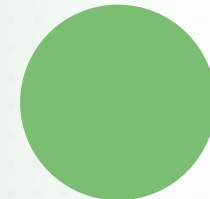
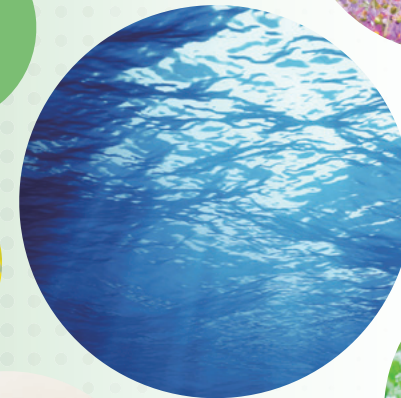


2021 CSR報告書

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT



Disamitsu®

 **久光製薬株式会社**

九州本社：〒841-0017 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地 東京本社：〒100-6330 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号



編集方針

久光製薬は、経営理念と企業使命の実現を目指して事業を推進するなかで、さまざまなCSR活動に取り組んでいます。本報告書は、その取り組みについて多くのステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えし、理解を深めていただくことを目的とするものです。

I. 特集「久光製薬グループのグローバルな視点を今後に活かして」では、海外赴任を経験して感じたESG推進の重要性和、意見交換を通じて得られたグループとしての課題をご報告いたします。

II. CSRの取り組みについて、大きく4つの領域に編成しご報告いたします。

「お客さまとのかわり」 「社会とのかわり」 「従業員とのかわり」 「環境とのかわり」

さらに当社をご理解いただくために、「コーポレート・ガバナンス」「経済とのかわり」に関する情報も開示しています。

今後の取り組みをますます充実させていくために、ぜひ皆さまのご意見をお聞かせくださいますようお願い申し上げます。

報告書について

報告対象組織

久光製薬株式会社および国内外関係会社

パフォーマンスデータ範囲

久光製薬株式会社（一部国内外関係会社含む）

報告対象期間:2020年3月1日～2021年2月28日

（一部過去と直近の情報を含む）

報告対象分野

社会責任領域全般（環境・社会・経済）

報告書発行

2021年11月

次回発行予定

2022年9月

作成部署およびお問い合わせ先

久光製薬株式会社 サステナビリティ推進部

〒841-0017

佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

TEL:0942-83-2101（代表）

FAX:0942-83-6119

関連企業情報入手先（久光製薬WEBサイト）

URL:<http://www.hisamitsu.co.jp/>

報告書に医薬品（開発品を含む）に関する情報が含まれていますが、これらは宣伝・広告するものではありません。

CONTENTS

ごあいさつ 2

特集

久光製薬グループの
グローバルな視点を今後に活かして 4

久光製薬のCSR

CSRの考え方 8

コーポレート・ガバナンス

ガバナンス体制 10

人権 13

リスクマネジメント体制 14

EHSマネジメント 15

お客さまとのかわり

医薬品の開発 20

医薬品の改良 23

医薬品の生産と供給 24

医薬情報の収集と発信 26

社会とのかわり

社会への支援活動 28

東京2020オリンピック・パラリンピック
競技大会の主な取り組み 31

従業員とのかわり

職場環境・労働安全衛生 33

環境とのかわり

環境への取り組み 39

環境負荷低減 42

経済とのかわり

会社概要・連結業績推移 45

第三者意見 47

久光製薬の沿革 49

ごあいさつ



行政処分に関するお詫びとご報告

まずCSR活動のご報告に先立ち、本年8月12日に佐賀県から行政処分を受けた件についてご説明申し上げます。当社、鳥栖工場で製造する一般用医薬品において規格に適合しない原料(着色料)を使用し製造及び製造販売したことにより、佐賀県から医薬品医療機器等法違反に基づく行政処分を受けました。今回の行政処분을重く受け止め、慎んで処分を受けるとともに、お客さまをはじめとする当社のすべてのステークホルダーの皆さまに心からお詫び申し上げます。

当社は、本件の事実を確認した以降、業務改善のため鳥栖工場の医薬品の製造及び出荷を自粛(停止)し、品質管理及び製造管理に関するあらゆる業務を徹底的に自己点検するなど、本件の背景にある根本原因の追究と、それに基づいた対策の立案とその着実な実行に取り組んでまいりました。今後も、更なる業務改善に努め、医薬品を製造販売する企業として医薬品医療機器等法をはじめとする各種薬事規制の遵守の徹底を図り、経営

陣及び従業員一人ひとりが再発防止に誠心誠意努め、社会からの信頼回復に向けて全力で取り組んでまいります。

一大変革を迎えている社会における久光製薬の役割

新型コロナウイルス感染症による社会影響が続き、これまでの社会活動があらゆる面で再検討されています。医療の関連する問題は元より、各国での格差・グローバルでの格差、気候変動をはじめとする各種環境、生態系にも関わる生物多様性の問題、労働環境など、まさにESGに関わる課題が現実のものとして顕在化してきました。こういった各種課題への対応は、今後も引き続き全ての人がかかわる課題として多くの改善施策が実行に移されていくものと考えられます。

様々な課題が指摘された中ではありましたが、無事に開催された東京オリンピック・パラリンピックは、大きな混乱もなく多くの感動と前向きな光をともしてくれたものと感じています。「世界の人々」が集い、その力を示してくれたことは、オフィシャルパートナーとして関わった当社にとっても多くの示唆に富むものでした。1847年の創業以来「世界の人々のQOL向上を目指す」という経営理念を掲げてきた久光製薬は、あらためて「QOLとは何か?」を自ら考え、すべてのステークホルダーと協議して新たな社会創りに貢献していきます。人々の生活の根幹ともなる環境やグローバル、コミュニティ単位での社会的な状況の改善など当社が担っていける部分は少なくないものと信じています。

第7期中期経営方針とESGの推進

このような大きな変革が進む中、久光製薬グループは第7期中期経営方針を発表しました。『「手

当て」の文化を、世界へ。』という使命を掲げ、本業においては、「痛みのケア」に留まらないこれまでの蓄積した知見を活かした広い領域へのアプローチを通じてQOLの向上を目指していきます。

環境面においては、2050年GHG排出ネットゼロという日本政府、グローバルでの方針を率先して達成することが重要です。国内事業ではこれまでの取り組みより、2013年比で約30%の削減を進めてきましたが、ネットゼロへの道のりは容易ではありません。エネルギー源の見直し、原材料や製造工程の検証、サプライチェーンを含む包括的な改善、お客様での廃棄まで含めたバリューチェーンにわたる環境負荷の削減といったあらゆる手段に真剣に取り組む、さらに事業推進と並行させる必要があります。自社だけでは不可能なこともあるかと思われませんが、あらゆるパートナーとの連携も含め、果敢に進めていきます。

資源の有効活用・廃棄物削減も気候変動ともかかわる重要な課題です。医薬品としての品質にも関わる梱包手段の限界もありますが、固定観念や既成概念にとらわれず、チャレンジを続けていきます。

社会面においては、人権、雇用など人に関わる課題が大きな問題になってきています。自社グループ内はもちろんのこと、コミュニティにおける役割を踏まえ、より広い視点をもって改善を図っていきます。

品質・安全面においては、2021年8月に行政処分を受けた経緯を踏まえ、抜本的な改革を図りました。百年を超える企業として、守るべきものは守り、改めるべきは勇気をもって改めていくことを全社員、一人ひとりが心にとめ、皆様の信頼を得られるよう取り組みを進めていきます。ガバナンス面での問題も企業文化ともかかわる重要な課題です。組織の硬直化はないか、適切なガバナンスが働いているかなどを見直して必要な改革を進めていきます。

久光製薬グループが社会に対して果たすべき役割は、優れた製品・サービスの提供を通じて世界の人々のQOL向上に貢献することです。その実現の

ためには法令遵守にとどまらない高い倫理観と誠実な行動が全従業員に求められます。今回の処分をその徹底のための契機として取り組んでいく所存です。

ステークホルダーの皆様とともに歩みを続けていきます

経営理念、第7期中期経営方針における企業使命を実現するためには、「久光らしさ」が重要です。しかしながら独りよがりのものであっては、間違った方向に進む恐れもあります。ステークホルダーの皆様から忌憚ないご意見をいただき、ともに「久光らしさ」を考え、実現していきたいと思いをします。

本報告書は、ESGに関連する情報をなるべくわかりやすく、可能な限り開示しております。私自身、現状の取り組みが十分であるとは思っておりませんが、今後の取組みの改善のためにも、これらの取り組みについて是非ご意見をうかがっていきたいと考えています。

今後も当社グループはステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしながら、社会とともに成長し続けられるようグループを挙げて取り組んでまいりますので、変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。最後に、新型コロナウイルスに罹患された方々と関係者の皆さまにお見舞い申し上げますとともに、献身的に尽力されている医療従事者の皆さまに心より敬意を表します。

代表取締役社長

中 富 一 榮

久光製薬グループの グローバルな視点を今後活かして

社会動向が劇的に変化する中、今後の久光製薬グループのCSR活動の
方向性をめぐって、グローバルな視点から関係者の意見交換を実施しました。

◎2021年7月30日に九州本社、東京本社、久光香港3拠点において
Web会議方式にて座談会を開催しました。

司会: 久光製薬はグループをあげてCSR活動に取り組んできました。ここ数年、様々な制度化や金融面でのESGの進展なども見られ、SDGsの認知向上、日本政府から「2050年ネットゼロ」の表明もあり、久光製薬グループとしての一層の展開が必要であると感じています。



《参加者》



櫻井 芳賢
ヒサミツ ファルマ
インドネシア
副社長



武見 康德
国際業務改革部
海外運営支援課
課長



藤原 浩章
国際営業推進部
東アジア営業推進課
課長



松岡 裕美
久光香港
RX営業課
課長

司会



林 憲和
サステナビリティ
推進部 推進課
課長



牟田 一則
サステナビリティ
推進部 推進課

武見: 日本から離れて、世界の多様性を肌で感じることができました。日常的なビジネスのやり取りにおいて、世界のどこでも仕組みや慣習など共通するものも多く、決して特別なやり取りが必要なわけではありません。一方で、ビジネスを担っている個人個人においては、育った環境や文化・風習などの違いも尊重することが重要です。私も当初は多少戸惑うこともありましたが、自身が日本人であることを再確認して「人」として向き合うこと、「同じ人間」と意識することで、自然と多様なコミュニケーションを図り、ビジネスを進めることができました。

司会: そういった面は、日本国内にいてはなかなか感じられないものでしょうか？

武見: そうですね。経験して初めて自分自身も変わったと思います。

藤原: 私も、初めて海外赴任したのが約20年前になりますが、米国で仕事をして、同様の感覚を持ちました。当時は「貼付剤」が米国には殆どない時代でしたが、どこに行ってもオープンに迎え入れてくれ話を聞いてもらうことが出来ました。誰に対しても、何に対しても受け入れる素地が多様性のベースになるのだと感じましたね。ただ、ビジネスとしては大変シビアでその線引きに戸惑うことも。さらに米国といっても地域ごとに違いも大きく、「世界で仕事をしている」と良い意味でも、自分自身の課題としても感じました。



松岡:私は日本との違いをいろいろと楽しめている、といった状況です。男女の差もちろんあるのですが、それ以上に人種、文化や慣習など個人として捉えられていることを感じます。日本ではあまり見られないようですが、日常の友人とのやり取りの中で、「私、プラスチックは使わないの」などと自身のポジションを表明するといった「個」の感覚も新鮮です。

「スピード感」も日本とは違った面があると感じています。2019年に深圳に行く機会があったのですが、ほとんどが電気自動車になっていて、環境問題もメディアの話題ということではなく、現実として一気に変化していて、自分ともかかわるものだとして強く意識しています。

司会:環境問題にも触れていただきましたが、大雨など災害の情報はあるものの、日本国内ではなかなか実感するのが難しいのではないかと感じます。

櫻井:フィリピンやシンガポールなどでいろいろと規制や仕組みの変化が見られるのは、日本と大差ないようにも思いますが、思い切った施策が行われる傾向もあるかと思います。ただ、実際に大きな成果をあげているか?となるとそこは別のようですが、生活の中で好む好まざるにかかわらず、自然に環境問題に触れている感覚はあると思います。松岡さんの話にもあったように、特に若い世代では個人個人の生活の中に取り込まれて、日常の一部として環境問題が意識されているマーケットにおいて、



企業としても鈍感なままではいけないと感じています。

司会:2021年は、「サステナビリティ推進委員会」を新たに設置して、より深く、より早く、より広範に活動を展開していくことになりそうですが、注力すべきと思う観点などお聞かせいただけますか?

藤原:久光製薬に限ったことではないのかもしれませんが、「人としての働き方」といった観点が日本では特に重要なのかと思います。グループ内においても海外拠点と国内本社などでずれ違いの原因とならないようにするのが良いですね。これは、日本国内の労働生産性が世界的にも低くなっていることにも関連するかと思います。意思決定や新たなイノベーションを生み出す基盤としても「人材戦略」といった視点はぜひ検討できれば良いと思います。最近海外では特に女性マネージャーの活躍の機会が目立ち、取引上においても自社内の多様性を見直す必要があると感じました。

櫻井:海外で感じたことの一つに「意思決定のスピード」があります。グループ全体において情報が常に集約・展開されるような仕組みづくりも重要かと思います。そういった基盤があることで、ESGに関連する環境課題のことや人権など社会的な課題が共有されていち早く解決に向けた動きが取れるようになるのではないかと思います。また、合わせて仕組みの検証も大事だと思います。作って終わりではなく、きちんと機能しているのか?不具合があったら、何が原因かをさぐり、常に改善を図れるようにすることも重要です。

松岡:個別の課題というのも少なくないかと思いますが、一番気になる点というのは、「広い視野を常に持てるようにすること」だと感じています。特に若い世代においては、自分たちの価値観に基づいた生活様式に向かっていると思われるので、そういった市民・消費者の意向やその背景をしっかりとつかむ

ことが必要だと思います。様々な取組みが独りよがりになってしまっては、企業も製品も受け入れられなくなってしまうのではないかと感じています。製品が受け入れられなかったり、募集をかけても人が集まらなかったり、といったことが起きないために、櫻井さんもおっしゃるような情報のスムーズな流れを重視して、適切な分析ができるようにする必要がありますかと思います。「2050年ネットゼロ」は、若い世代にとっては、現実的な問題です。実現のためには、まさに今行動することが必要だと思いますので、先送りすることなく他社に先駆けた動きも重要だと思います。私自身は久光グループが持っているポテンシャルはこんなものではない、もっといろいろなことを社会に提供できるはず、と信じて頑張っていきます。



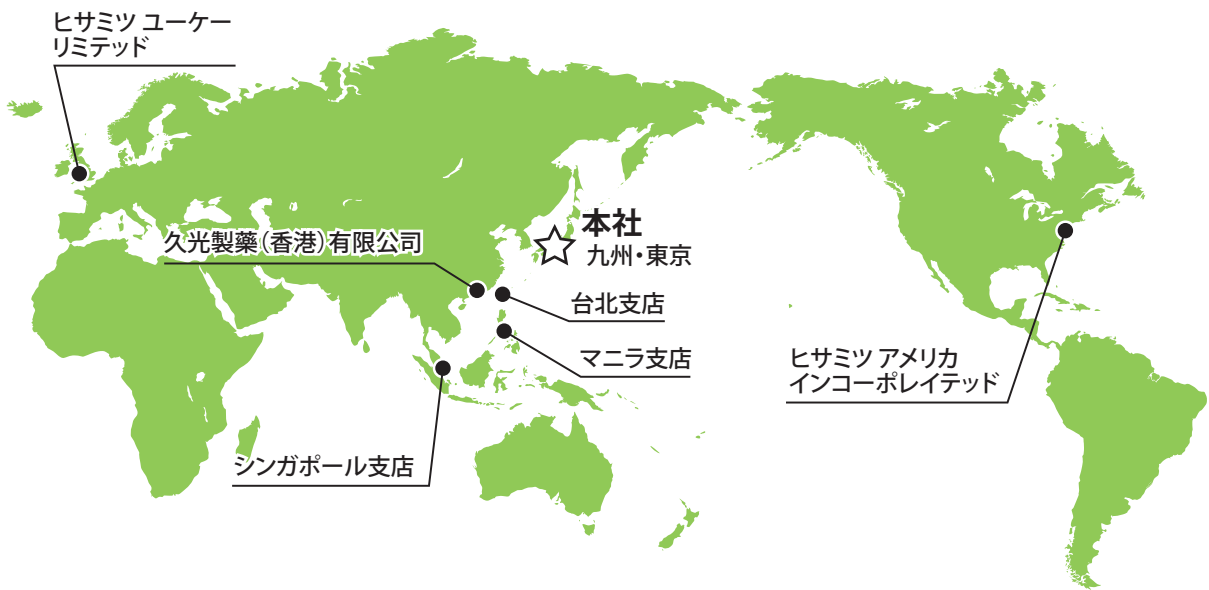
病院での商品説明会

武見:海外を経験して痛感したのは、「なぜ、それをするのか?」といった「本質的なもの」が必要とされているといったことです。ESGの取り組みに関しても、SDGsやカーボンニュートラルなどが注目されていますが、そうした取り組みの一面を切り取るのではなく「久光製薬はこう考えて、何のためにやっている」といったことをしっかりと訴求することが重要かと思います。それが「世界の人々のQOL向上を目指す」という経営理念であると思います。

「ダイバーシティ」、多様性もよく言われているかと思いますが、「いろいろな人がいる」ということの一面だけをとらえるのではなく、「インクルージョン」と融合することで、お互いを尊重しながら、共通の目標・目的を成し遂げるという多様な人々のチームワークの原動力の一つとなり、久光グループ国内外一丸となって、更なる「世界の人々のQOL向上」を広く、深く、押し広げていける活力となっていくのだと思います。

司会:皆さんありがとうございました。皆さん自身が経験したからこそその肌感覚で捉えた、うわべではなく実態に紐づく言葉で、ESG推進の重要性を改めて指摘していただいたかと思います。

参加者が経験した赴任先(現在の赴任先含む)



久光製薬のCSR

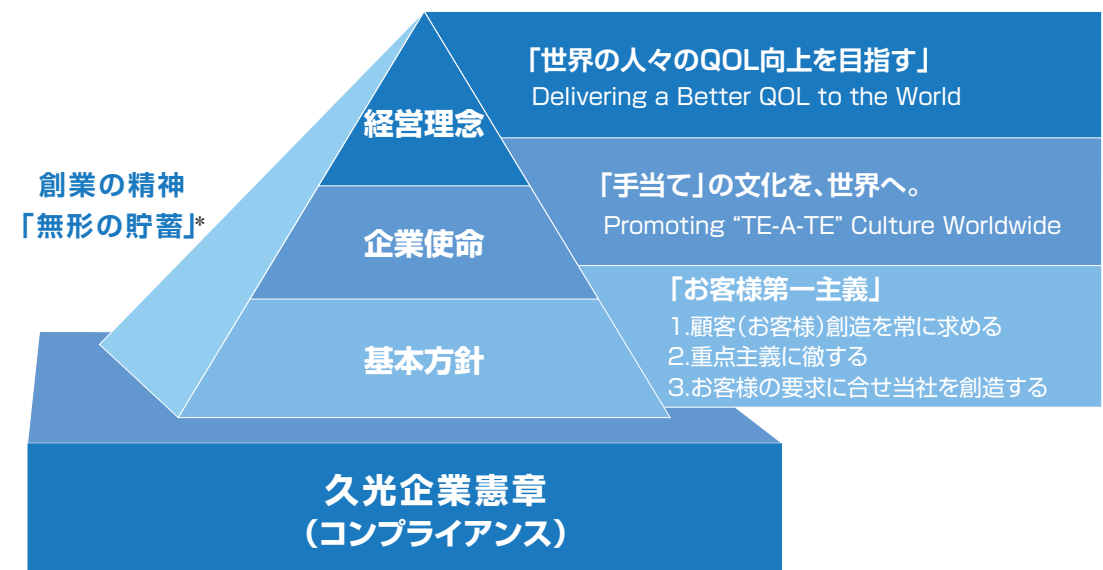
経営理念と企業使命

当社は創業以来、貼付剤の研究開発、製造、販売を通して世界中の人々のQOL向上を目指してまいりました。

その中には、大切な人に手を添え心を込めて癒す、「手当て」の思いが含まれておりました。

これからは貼付剤に留まらず、様々な商品、サービスなどを通じて世界中の人々へ思いやりに溢れた「手当て」の文化を広げる活動を展開していく為、新たな企業使命、～「手当て」の文化を、世界へ。～のもと企業活動を展開してまいります。

CSRの考え方



* 無形の貯蓄：久光製薬の「創業の精神」と位置づけ、企業価値は企業の考え方とそれに基づく行動に対する信頼であり、高い倫理観を持って歩みを続けていけば大きな支持と信頼を得ることができるという考え

久光製薬は、当社の多くのステークホルダーに支えられ、事業活動を展開しています。こうした皆さまの信頼こそが、当社が企業としての使命を果たし、持続的に成長を遂げていくための大切な基盤です。

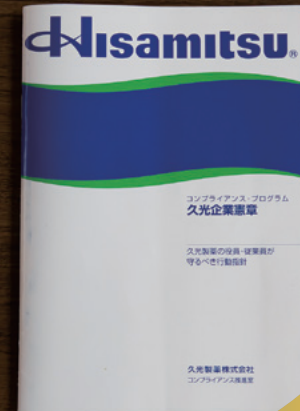
また、事業活動の継続には、環境の負荷低減や保全活動などの環境にやさしい事業活動も重要であると考えています。

当社は、より豊かな社会の発展と地球環境保全のために、国内外の多様なステークホルダーを尊重し、当社に求められる責任と社会貢献に真摯に向き合い、誠意をもって活動してまいります。

コーポレート ガバナンス



- ▶ ガバナンス体制
- ▶ 人権
- ▶ リスクマネジメント体制
- ▶ EHSマネジメント



ガバナンス体制

久光製薬では、コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、経営の透明性向上とコンプライアンスの徹底およびリスクマネジメントの推進などを通じて企業価値向上に取り組み、善き企業市民としてステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制

久光製薬は、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みとして、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めています。

当社は監査役会設置会社の形態を取っており、取締役10名（うち、社外取締役4名）と監査役4名（うち、社外監査役2名）が、それぞれ取締役会と監査役会を構成しています。取締役会はそれぞれの能力や経験、見識の多様性を考慮して構成されており、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するために、任期を1年としています。経営判断の迅速化、透明性、戦略性の向上を目的とした執行役員制度を導入しています。経営における意思決定は、必要に応じ主要な取締役・執行役員等から構成される経営諮問会議での討議を踏まえて行われ、特に重要な事項は取締役会において審議、決定します。また、取締役会の諮問機関として、半数を独立社外取締役とする「指名・報酬委員会」を設置し、経営

の透明性・客観性の向上に努めています。

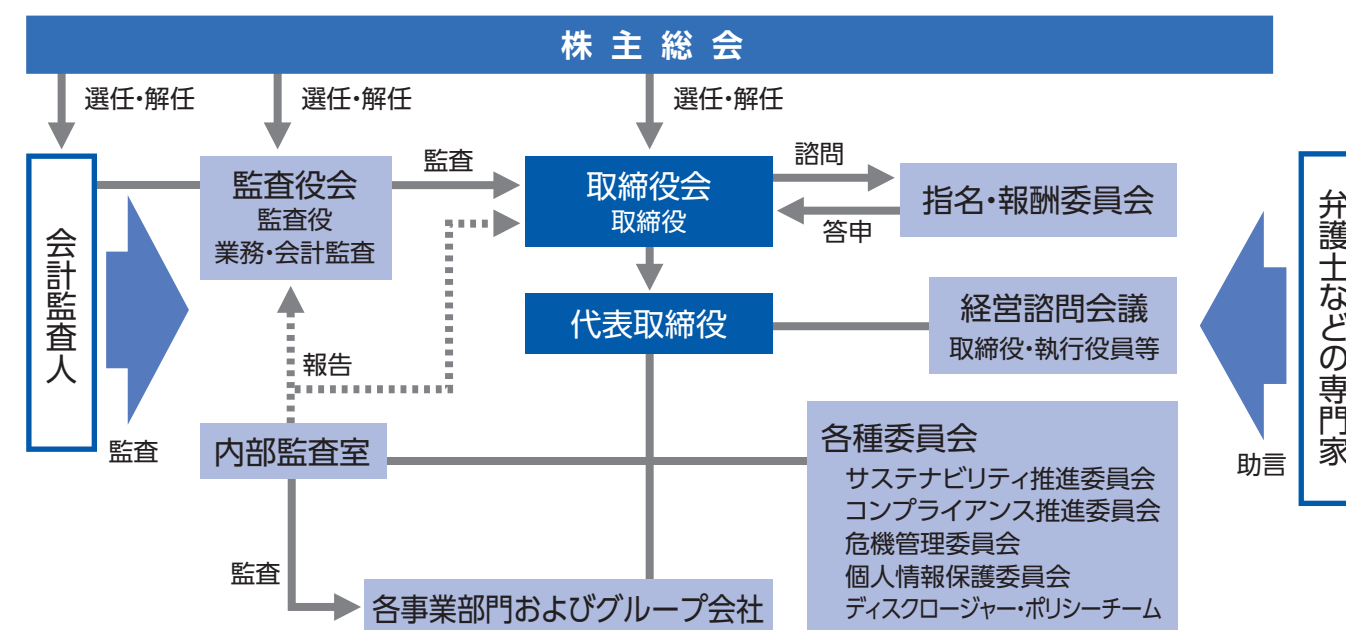
当社の監査役制度は、監査役がより公正な監査を実施する目的で、取締役会に出席するほか、定期的な監査役会の開催、内部監査室や会計監査人と連携した監査の実施など、グループ全体の監査体制の強化を図っています。

サステナビリティ推進委員会

2021年1月、CSR推進委員会を発展させ、代表取締役の諮問機関として新たにサステナビリティ推進委員会を設置しました。

内部統制システム

当社は、取締役会で決議された内部統制規定書（内部統制基本方針）に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築に取り組んでいます。当社およびグループ各



社における、企業活動に際しての法の遵守、企業倫理の浸透、コンプライアンスの遵守の徹底および経営の透明性の向上に努めています。

内部監査

内部監査部門として専任担当者を配置した内部監査室を設置し、業務活動の有効性や適正性、コンプライアンス等の適合性の観点から、当社およびグループ各社の業務執行状況の監査を実施しています。また、監査役会と内部監査室が協力しリスクの高い事業、業務プロセスを選定し深度の深いテーマ監査の実施、経営リスクマネジメント、従業員の年次有給休暇の取得状況およびストレスチェックに関しても監査を実施しています。その結果は取締役会・監査役会への報告を行うとともに担当部門長および担当取締役役に報告し、必要に応じて内部統制の改善指導および実施の支援・助言を行っています。さらに、グループ各社の監査も定期的に行い、意思決定、経理等の重要手続きに対する支援・助言を通じて、健全な業務環境を維持するよう努めています。

会計監査

有限責任あずさ監査法人と会計監査契約を結び、同法人に正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を構築しています。監査を執行した指定有限責任社員・業務執行社員は2名で、その他補助として公認会計士7名、その他10名が任に当たり、いずれも継続監査年数は7年以内でした。なお、有限責任あずさ監査法人および指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

情報開示とIR活動

IR活動を通じ、当社の業績や将来性、その他当社に関する会社情報を公平かつ正確にお伝えすることで、当社の事業活動を理解していただくことが重要だと考えています。法令および上場ルールに則り、適時適切な会社情報の開示ができるようディスクロージャー・ポリシーを策定し、全役員および全従業員は当規定に基づき情報開示に努めています。

また、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、IR活動を通じて株主および投資家の皆さまとの円滑なコミュニケーションを図っていきます。

透明性のある事業活動

日本製薬工業協会が2013年に策定した「製薬協コード・オブ・プラクティス」の趣旨に従い、法令遵守はもとより、より高い倫理観を持って行動するため「久光製薬コード・オブ・プラクティス」(久光コード)を制定しました。これは、プロモーション活動のみならず、当社と研究者、医療関係者、医療機関、患者団体、卸売業者等との交流において遵守すべき自主規範で、高い倫理性と透明性をもって企業活動を遂行することを求めています。

さらに、医療用医薬品のプロモーションを実施する際に遵守すべき自主基準として「医療用医薬品プロモーションコード」を定め、すべての役員・従業員がこの基準を遵守し、適切なプロモーションを行うこととしています。国外における活動でも、久光コードを尊重するとともに、当該国の関係法規に加え、当該国に製薬団体のコードがある場合にはそのコードを、かかるコードがない場合にはIFPMA(国際製薬団体連合会)のコード・オブ・プラクティスを遵守しています。

また、当社と医療機関等や患者団体との関係においては、高い倫理観を持って透明性のある関係を構築しています。当社の活動がライフサイエンスの発展に寄与し、高い倫理性を担保している上で行われていることを広く理解していただくため、日本製薬工業協会が策定したガイドラインに基づき「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」および「企業活動と患者団体の関係の透明性に関する指針」を定め、当社が行った資金提供等については、当社WEBサイトを通じて毎年公開しています。

【参考】

企業活動と医療機関等の関係

<https://www.hisamitsu.co.jp/company/guideline-e.html>

企業活動と患者団体との関係

<https://www.hisamitsu.co.jp/company/guideline-p.html>

内部通報制度と通報者の保護

久光製薬は、内部通報の受理窓口として、コンプライアンス推進室に「久光ほっとライン」を設け、通報や相談、提言、質問などの受理に当たっています。内部通報の受付窓口担当は、公益通報者保護法に基づく基本ルールを守り、通報者を保護します。通報内容については厳正に調査して、結果を通報者に回答し、問題に対処しています。

商品の信頼性保証の取り組み

医薬品は、生命に関わる商品であることから、その信頼性を確保するために研究・開発、製造、販売、使用の各段階で数多くの管理基準の遵守が義務付けられています。研究・開発段階ではGLPやGCP、製造段階ではGMP、販売後はGQPやGVPなど厳しい管理基準が設けられています。

当社の信頼性保証本部は、商品開発の各段階における管理基準を中心に厳正に監査し、商品のライフサイクル全体をカバーする信頼性保証体制で最終的に商品の信頼性を確保しています。さらに、当社のグローバル化に伴い、各国の最新の規制やガイドラインに対応するとともに、リスクアセスメントの範囲を拡大し、監査体制の強化を図っています。

倫理的・科学的な臨床試験の実施

臨床試験に参加される患者さんの人権や安全の確保を図るために、医薬品医療機器等法やGCP^{*1}を遵守して治験実施計画書を作成するとともに、インフォームド・コンセントを患者さんからいただいています。

また、「社内治験審査委員会」を設置し、社外の医学専門委員を交えて試験の倫理的および科学的な妥当性を評価しています。

海外での臨床試験においてもICH^{*2}-GCPを遵守するとともに、各国の規制要件やガイドラインに従って実施しています。

※1：GCP（医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令）：
医薬品の臨床試験を適切に実施するための基準
※2：ICH（医薬品規制調和国際会議）：医薬品の承認審査基準に関する調和を図るためのガイドラインを作成する国際会議

動物福祉への倫理的配慮

久光製薬では、動物福祉の精神を徹底し、動物福祉へ配慮した適正な動物実験が実施されるよう「動物の愛護及び管理に関する法律」に準拠した「動物実験指針」を制定しています。

薬の有効性や安全性を確認する動物実験を行う場合、すべての実験を「動物実験委員会」で審査することを制度化しており、3Rの理念(Replacement:代替法の選択、Reduction:動物数の削減、Refinement:苦痛の軽減)のもと研究を進めています。動物実験の実施体制については、定期的な自己点検に加えて、第三者機関による審査を受け、動物実験実施施設認定を取得しています。今後もさらなる動物実験の適正化と動物福祉の維持・向上に努めていきます。

内部統制規定書

久光製薬株式会社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備する。

- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 前記6の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の前記6の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役への報告に関する体制
- 前記9の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役 of 職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

人権

久光製薬は、さまざまな地域や国の法令を遵守するとともに、人権を尊重し、社会に貢献する事業活動を行うことを責務と認識しています。人権デュー・ディリジェンスを継続的に実施し、世界の人々の人権の尊重に努め、持続可能な社会の発展と地球の持続可能性に貢献します。

人権に関する基本的な考え方

久光製薬は、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき2018年3月に久光製薬人権方針を策定しました。すべての人々の基本的人権について規定した国際連合の「国際人権章典」「世界人権宣言」「市民的及び政治的権利に関する国際規約」「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」や、労働における基本的権利を規定した国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」における中核的労働基準に加え、世界医師会の「ヘルシンキ宣言」など(以下総称して「国際的な人権の原則」)に謳われる人権を尊重します。これらの人権は、久光製薬のすべての役員、従業員や久光製薬のビジネスパートナーに加え、久光製薬の製品・サービスに関係するすべての人々において保護・尊重されるべきものです。これらの人々の人権が尊重されるために、久光製薬は人権への負の影響を引き起こしたり、助長することを回避し、そのような影響が生じた場合にはこれに対処します。また、取引関係によって久光製薬の事業、製品・サービスと直接的につながっている人権への負の影響を防止または軽減するように努めます。

本方針は、久光製薬が人権尊重についての基本的な考え方を規定した「久光企業憲章」の内容を、より具体的に事業活動に組み込むためのものです。本方針が理解され効果的に実施されるよう、久光製薬はすべての役員、従業員に対して適切な教育と研修を行っていきます。

英国現代奴隷法への対応

英国現代奴隷法ステートメントを当社WEBサイトに開示しています。

久光製薬は、事業およびサプライチェーンにおける奴隷労働や人身取引の防止を含む、国際的に認められた人権の尊重に努めます。

英国現代奴隷法ステートメント

<https://www.hisamitsu.co.jp/company/pdf/Statement.pdf>

人権尊重責任の実行

人権デュー・ディリジェンスの実施	久光製薬は、人権尊重の責任を果たすために、久光製薬の事業活動に関連する人権への負の影響を対象として、人権デュー・ディリジェンスを継続的に実施します。
ステークホルダーとの対話と協議	久光製薬は、人権に関する外部専門家等の知識を活用し、ステークホルダーとの有意義な対話と協議を行います。
体制・責任者	久光製薬は、本方針を実行するために必要な体制を構築し、責任者を明確にすることにより、人権への負の影響の評価結果を踏まえた適切な措置を行います。
是正	久光製薬が人権に対する負の影響を引き起こした、または助長したことが明らかとなった場合、適切な手段を通じてその是正に取り組みます。
情報開示	久光製薬は、是正の実施状況をモニタリングし、これらの取り組みの推進状況等を定期的に開示していきます。
適用法令	久光製薬は、事業活動を行う各国・地域で適用される法令を遵守します。ただし、各国・地域の法令と、国際的な人権の原則とが相反する場合には、国際的な人権の原則を最大限尊重する方法を追求していきます。

ハラール対応

久光製薬は、インドネシア、マレーシアなど、多くのイスラム教徒が住む国や地域に事業を展開しています。イスラム教徒の人々が安心して当社の商品を使用することができるよう、社内にハラール対応チームを設置し、宗教や各国・地域の生活に配慮した商品づくりを推進しています。

※ハラール：イスラム法において合法的なもののこと

リスクマネジメント体制

久光製薬は、社内外のさまざまなリスクの把握と低減活動を行い、事業活動の継続と発展に努めています。自然災害・緊急事態への対応、個人情報と情報セキュリティの確保や知的財産の保護などさまざまなリスクを想定し、リスクマネジメント体制を構築しています。

経営リスクマネジメント

久光製薬は、さまざまな経営リスクに対し適切で効果的な対応を行うとともに、経営リスクが発生した場合の影響を極小化する目的として、「経営リスクマネジメントに関する方針書」を定めています。

各担当部門長は、四半期毎に経営諮問会議にて、経営リスクの対応状況、戦略的な計画策定や意思決定などを報告し、全社的なリスク運営に関するマネジメント体制を構築しています。また、今般の新型コロナウイルス感染拡大においては、「企業の存続を脅かす恐れのある緊急リスク」と定め、即座に「新型コロナウイルス感染症対策室」を立ち上げ、感染防止対策を全社で実行しながら、働き方改革等に取り組んでいます。



社員の安全と事業継続のためにワクチン接種を実施

情報セキュリティ

個人情報や営業秘密情報等の情報資産を適切に管理するため「情報セキュリティ管理規定」を策定し、情報システム管理体制を構築することで、情報漏洩の予防など情報セキュリティの強化に努めます。

また、近年脅威になっているサイバー攻撃に対する対策など、社会環境の変化や技術の進歩に合わせた対策を講じるとともに、関係従業員への注意喚起や啓蒙を継続的に行うことで、情報セキュリティ意識の向上を図っています。

さらに、情報セキュリティの推進にあたり規程の見直しも随時行っています。

事業継続計画 (BCP※)

久光製薬は、東日本大震災での経験を踏まえ、災害時に速やかな事業活動の復旧を図り、医療体制維持のため医薬品の品質確保と安定供給が図れる体制を構築しています。特に、医薬品の安定供給に関して、生産・物流拠点の分散や複数購買の実施といった対策を構築するとともに、自家発電装置による電力の確保、緊急連絡体制の確保など、災害リスクを最小限に抑える対策として「災害対策マニュアル」を定めています。

※BCP：Business Continuity Plan

災害対策、情報セキュリティ対策の一例

災害を想定した防災訓練	事業所ごとに、防災対策班を設置し、それらを統括する災害対策本部と連携した行動計画を定め、災害時を想定した訓練を実施しています。
安否確認緊急連絡システムの定期訓練	災害時の迅速な安否確認と従業員の家族に対する正確な情報提供のため、携帯電話のメールサービスを利用して、全従業員一斉報告訓練を定期的に実施しています。
無線・衛星電話通信テストの実施	国内主要拠点である九州本社、東京本社、宇都宮工場ならびに筑波研究所に無線電話と衛星電話を設置しており、災害時を想定した訓練を実施しています。
自衛消防隊	事業所ごとに、自衛消防組織を編成し、定期的な避難訓練や消火訓練を行っています。消防計画に基づいて、国内工場では定期的に消火訓練や屋外消火栓からの放水訓練を行うとともに、消防署からの指導や評価を受けています。
災害対策セットと食料品備蓄	全従業員に対して、災害対策セットを配布し、緊急時の対応に備えています。各事業所では、帰宅難民を想定した保存水や非常食の備蓄を行っています。
流通ルートの確保	商品の輸送に関して、トラックによる陸送に加え船舶輸送に転換する取り組みを行い、災害時の流通ルートの確保に取り組んでいます。
情報セキュリティ	全世界でサイバー攻撃の被害が拡大していることから、全従業員を対象として、不審なメールを受信した際の対応についての演習訓練(実際に通常のメールを装った疑似標的型攻撃メール配信を含む)を行っています。



久光製薬は、九州本社および宇都宮工場において、環境 (Environment) と健康 (Health)、安全 (Safety) を、一体的に管理・運営するためにEHSマネジメントシステムを構築しています。地球社会の一員として環境保全および安全衛生の向上のための活動に、積極的に取り組んでいきます。

※EHS: Environment, Health and Safety (環境ならびに安全衛生)

私たちは、「世界の人々のQOL向上を目指す」経営理念のもと、『「手当て」の文化を、世界へ。』広める事業活動を通じて人々の健康づくりに積極的に取り組んできました。

地球環境保全ならびに従業員及び地域社会の安全衛生の向上に貢献することは、当社の経営理念と合致するものであり、私たちの重要な努めです。

私たちは、地球社会の一員として環境保全及び安全衛生の向上のための活動に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

EHS方針達成のため、九州本社および宇都宮工場においてEHS目的・目標を設定し、全部門従業員をあげてEHSマネジメントを推進します。また、EHS目的・目標を定期的に見直し、必要に応じて改定し、継続的な改善を行います。

1. 省資源、省エネルギー、廃棄物削減を積極的かつ果敢に推進します。
2. 原材料、機器、設備の購入にあたっては、環境への影響を十分に配慮します。
3. 商品の開発、改良にあたっては、環境にやさしい商品づくりを目指します。
4. 環境関連の法規及び協定等を遵守するとともに、環境の汚染防止に努めます。
5. 地域社会における環境保全活動に積極的に参画し、地球環境の保全に貢献します。
6. 環境保全活動の成果を確実なものにするため、従業員の理解と認識を高める教育を行います。

1. 従業員が、安全で安心して働ける環境づくりを優先課題とし、従業員がいきいきと働く、「働きがいのある職場」を目指します。
2. 研究開発、生産、営業をはじめ、すべての事業活動において、安全衛生上のリスク低減活動を積極的に推進し、労働災害等の事故防止と従業員の疾病の予防・健康の保持増進に努めます。
3. 商品の開発、改良及び技術開発にあたっては、安全衛生に配慮します。
4. 労働安全衛生関連の法規及び協定等を遵守するとともに、労働安全衛生の管理水準の向上に努めます。
5. 従業員参加型の内部コミュニケーションを推進するとともに、情報公開等の外部コミュニケーションに努めます。
6. 自然災害等の緊急事態に備えた緊急時対応訓練を継続的に実施します。
7. 地域社会の安全衛生の向上に貢献します。
8. 安全衛生活動の成果を確実なものにするため、従業員の知識向上と理解を高める教育を継続的にを行います。

久光製薬は、環境と労働安全衛生を管理するために、EHS管理委員会および安全衛生委員会を設置し、これらの委員会を統括管理するため、統括EHS管理責任者を設置しています。定期的に委員会を開催し中期目標設定および実績報告、リスクと機会の抽出、マネジメントシステムの運用等について協議しEHSの効率的な運用に努めています。

■ の範囲については、ISO14001および45001の認証範囲となっています。

社会的な環境課題である気候変動の緩和やサーキュラーエコノミー(循環型経済)の推進などに対して、当社は、省資源、省エネルギー、廃棄物削減などを単年・中期目標として掲げ、環境保全に取り組んでいます。

- ・労働災害を未然に防止するために、職場における危険源特定やリスクアセスメントなどによるリスク管理を推進しています。また、従業員への周知と理解を高めるために、継続的な教育を行っています。
- ・従業員の健康と働きやすい職場環境づくりのために、職場巡視による作業環境の改善や従業員の有休取得の推進を環境と同様に、単年・中期目標を設定し取り組んでいます。

EHS目標および実績（2020年度）

2020年度実績は、省資源、省エネルギーなど主要なテーマについておおむね目標を達成しました。2021年度は中長期目標の最終年度となりますので、引き続きパフォーマンスを重視した活動を展開していきます。

EHS方針	目的（中期目標）（2021年度）	単年度目標（2021年度）	2020年度主な実績
省資源	①カイゼン活動のテーマによる省資源化を推進する。 ②水資源の効率的な使用を推進する。	①今期の活動において省資源化に繋がるテーマを1テーマ以上推進する。（目標を達成したテーマの割合80%以上） ②水資源の効率的な使用を推進する。	①商品のロス低減等の省資源化に繋がる28テーマを推進した。 ②熱源の運用方法を変更し、運用方法変更前（2016年度）と比べ30%低減した。
省エネルギー	①九州本社及び宇都宮工場のエネルギー原単位を2018年度実績に対して3%以上削減する。 ②CO ₂ 排出量を2013年度の実績に対して21%削減する。 ③エネルギー効率を向上させる取り組みを推進する。	①九州本社及び宇都宮工場のエネルギー原単位を2018年度実績に対して3%以上削減する。 ②CO ₂ 排出量を2013年度の実績に対して29%削減する。 ③エネルギー効率を向上させる取り組みを推進する。	①宇都宮工場では、前年度実績に対して2%削減した。 ②2013年度の実績に対して28.4%削減した。 ③鳥栖工場では、高効率型エアコンを20台導入した。
廃棄物削減	カイゼン活動のロス低減テーマに従い廃棄物を削減する。	今期のカイゼン活動のロス低減テーマに従い活動する。	カイゼン活動のロス低減29テーマに従い活動した。
グリーン調達	環境負荷の小さい原材料、建築資材及び設備機器の使用及び運送サービスの利用を推進する。	①環境負荷の小さい原材料、建築資材及び設備機器の使用を推進する。 ②輸送で発生するCO ₂ 排出量の削減を推進する。 ③原材料の購入については、環境に配慮した購入先の選定を推進する。	①事務用品のグリーン購入率90%以上を達成した。 ②モーダルシフトの割合を前年度比で9%増加させ、CO ₂ 排出量削減を推進した。 ③製造委託先が、環境及び安全衛生に配慮した事業活動を行っているか調査を実施し、状況を確認した。
環境・労働安全衛生関連の法規等の遵守と環境汚染予防	環境・労働安全衛生に係る法令を遵守するとともに、環境測定データの自主基準違反ゼロを維持する。	環境・労働安全衛生に係る法令を遵守するとともに、環境測定データの自主基準違反ゼロを維持する。	環境測定データの自主基準違反はゼロであった。
環境にやさしい商品づくり	①商品の研究開発過程において、環境影響への評価を行い、環境にやさしい商品づくりを推進する。 ②環境に配慮した商品仕様設計を推進する。	①商品の研究開発過程において、環境影響（省資源、分別、有害物質の不使用等）への評価を行い、環境にやさしい商品づくりを推進する。（2件以上） ②環境に配慮した製品仕様設計を推進する。	①研究開発段階で、包装の小型化や容器の軽量化など4件の省資源化につながる商品設計を行った。 ②エコ&コンパクト仕様の設計・製品化を行い、使用する原料を削減した。
地域社会における環境保全活動	地域社会における環境保全活動及び生物多様性保全を推進する。	①地域社会における環境保全活動を実施する。 ②生物多様性保全を継続する。 ③久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部を通じて環境団体へ寄付する。（5件以上）	①事業所周辺地域の美化活動の実施及び自治体主催の美化活動へ参加した。 ②事業所内で、絶滅危惧種IAであるエヒメアヤメの保存を継続的に実施している。 ③久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部を通じて9件の環境団体へ寄付を行った。
環境・安全衛生マネジメントシステムの継続的改善	EHSマネジメントに関する運用の改善と効率化を推進する。	①EHSマネジメントシステムの継続的改善と効率化を推進する。 ②EHS監査による運用改善を推進する。	①昨年度のISO14001更新審査と承認後初のISO45001定期審査を通過した。（不適合0件） ②年2回（5月と9月）EHS監査を実施した。
労働災害の防止	労働災害を防止する為、危険源の特定、リスクアセスメント、リスク管理を推進する。 （度数率:0.3以下、強度率:0.003以下）	①危険源の特定とリスクアセスメントを継続して実施し、リスク低減活動を推進する。（休業災害4日以上をゼロにする） ②安全統一ルールに基づいた巡視を定期的に実施し、労働災害低減活動を推進する。	①リスクアセスメントを実施し、新たに危険源を抽出。手順書の見直しを行い、リスク低減活動を推進した。 ②週ごとにローテーションで職場巡視を行い、労働災害低減活動を推進した。
従業員の健康づくりと安心して働ける職場環境づくりの推進	従業員の心身の健康づくりと安心して働ける職場環境づくりを推進する。	①職場環境及び作業環境の改善を行う。 ②残業の削減と有休取得の推進を行う。	①②毎週水曜日にノー残業Dayの社内放送を実施。連続3日間の休暇取得の管理を実施し、未取得者には取得を促した。
環境及び安全衛生の教育訓練の推進	従業員の意識向上のため、環境及び安全衛生に関する教育及び啓蒙活動を積極的かつ計画的に実施する。	①安全管理及び衛生管理に関する教育を計画的に実施する。 ②環境に関する教育を計画的に実施する。	安全管理及び衛生管理に関する各10テーマの教育を完了した。また、災害時に速やかに避難できるよう、防災訓練を2回実施した。

2020年度達成実績

2020年度のEHS目標に対する達成実績は、目標件数172件、達成件数154件となり、目標達成率は90%でした。

◆年度別達成率

	2018年度	2019年度	2020年度
EHS目標件数	106	153	172
達成件数	100	140	154
達成率(%)	94	92	90

◆2020年度目標別達成率

目標	達成率 (%)
省資源	93
省エネルギー	67
廃棄物削減	77
グリーン調達	86
環境・労働安全衛生関連の法規等の遵守と環境汚染予防	100
環境にやさしい商品づくり	100
地域社会における環境保全活動	100
環境・安全衛生マネジメントシステムの継続的改善	100
労働災害の防止	96
従業員の健康づくりと安心して働ける職場環境づくりの推進	92
環境及び安全衛生の教育訓練の推進	88
合計	90

監査

EHSマネジメントシステムが、ISOの要求事項に適合して作成され、かつ適正に運用されていること、関連する法令が順守されていること、マネジメントシステムが当社の活動に対して有効なパフォーマンスとして効果をもたらしていることを中心に監査を実施しています。

外部監査	ISO14001および45001のマネジメントシステムの適正運用については、外部の認証機関が審査しています（年1回実施）。
内部監査	ISO14001および45001で定められた社内規定、パフォーマンスに対して自己点検を実施し、システムの適合性や順守状況を確認しています（年2回実施）。

マネジメントレビュー（経営層による見直し）

トップマネジメントによる成果の見直しを目的として、マネジメントレビューを実施しています。

トップマネジメントは、組織体制の内外から得た監査結果やお客さまからのニーズなどを基に、当社が目標を達成するために実施したさまざまな活動とそのパフォーマンスに対して、妥当性・有効性を判断し、マネジメントシステムの継続的な改善を図っています。

パフォーマンス評価

当社の廃棄物管理業務やエネルギー管理業務などの具体的な取り組みに対するパフォーマンス評価は、当報告書「従業員とのかかわり」、「環境とのかかわり」に記載していますので参照ください。

Voice



EHSマネジメントシステム活動を通じて、持続可能な社会を目指す

鳥栖工場製造部
環境管理課
大坪 暢人

昨今は、パリ協定・SDGs・ESG投資などの国際的な動きに対し、企業の社会的責任として認識することが必要不可欠となっています。

当社では環境マネジメントシステム（ISO14001）と労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）の認証を取得しています。これら2つを統合してEHSマネジメントシステムとして活動を行っています。

この活動を通じて、工場の生産ロスを減らすことによる使用原材料の削減や、改善活動において製造ラインの効率化を図ることによる不要なエネルギーの低減を進めることができています。また、不安全箇所のリスクアセスメント・対策や業務を効率化することで、安全で安心して働ける職場や家族とのゆとりある生活を得ることができています。

今後も従業員一人一人の職場環境と生活を守り、持続可能な社会を目指した企業活動とEHSマネジメントシステムの運用を進めていきます。

お客さまとの かかわり

- ▶ 医薬品の開発
- ▶ 医薬品の改良
- ▶ 医薬品の生産と供給
- ▶ 医薬情報の収集と発信

医薬品の開発

久光製薬では、長年培ってきたTDDSの基盤技術プラットフォームを軸に、皮膚からの吸収が困難である薬剤のTDDS化、薬物血中濃度の持続による安定した効果と副作用の低減といったTDDS製剤のメリットを最大限に活かし、既存品や競合品と明確に差別化された医薬品の研究開発・改良を行っています。また、世界市場に医薬品をいち早く投入していくため、国内の研究開発拠点と海外子会社（Noven社：米国）との研究開発活動の一元化を図り、開発期間短縮に努めています。

*TDDS: Transdermal Drug Delivery System 経皮薬物送達システム

QOLの向上を目指すTDDS

久光製薬は、世界中の人々の「健康・安全・快適な生活」という根本的な願いに応えるため、TDDS製剤（貼付剤、塗布剤等）の研究開発に集中して取り組んでおります。薬物をTDDS製剤にすることにより、「適切な薬物血中濃度を長時間にわたり維持することができる」、「小児や高齢者など嚥下困難な患者さんへの薬物投与が可能になる」、「副作用が発現した場合にも剥がすまたは洗い流すことにより簡単に投与中断ができる」など診療科を問わず、幅広い医療ニーズに応えることができます。研究開発に当たっては、候補薬物の網羅的探索と積極的なアライアンスを推進することで、有用性の高いTDDS製剤の開発に努めています。

さらに、高分子薬物やワクチンなどより幅広い薬物をTDDS化するためのマイクロニードルなど、新規基盤技術を駆使したTDDS製剤の開発によって、医療現場のニーズに合致した医薬品開発を行っています。

「ジクトル®テープ」の開発

「ジクトル®テープ」は、有効成分がジクロフェナクナトリウムであり、非オピオイド鎮痛薬では本邦初のがん疼痛の適応を有する、1日1回貼付の全身作用型の貼付剤です。

がんの痛みに対して効果を示すためには、体循環を介した薬物送達による安定した血中薬物濃度を維持することによる全身性の作用が必要であると考え、当社のTDDS技術によって、従来のジクロフェナクナトリウムを含有する局所作用型の貼付剤とは異なる全身作用型の貼付剤を目指して開発しました。

●がん疼痛患者さんの課題

がん疼痛の薬物療法では、軽度の痛みで使用される非オピオイド鎮痛薬と中等度から重度の痛みで使用されるオピオイド鎮痛薬が主役となります。

オピオイド鎮痛薬では、当社が開発した貼付剤であるフェントス®テープを含め、経口剤、注射剤など多くの剤形から個々の患者さんに適したものを選択することができます。

一方、非オピオイド鎮痛薬には、これまで経口剤と注射剤しか使用できるものではありませんでした。経口剤は抗がん剤の副作用等によって悪心や嘔吐がある患者さんで服薬が難しかったり、注射剤では点滴による持続投与時に拘束的になったり、患者さん自身または介護者が投与することができない問題があります。

●「ジクトル®テープ」がもたらす効果

「ジクトル®テープ」は、非オピオイド鎮痛薬で既存にはない新たな剤形として使用可能な貼付剤です。

貼付剤であることから、経口摂取困難な患者さんでも使用可能であり、投与時の拘束がなく、患者さん自身または介護者が投与することも可能となり、多くのがん患者さんを痛みから解放することへの貢献が期待されます。



TDDS開発パイプライン

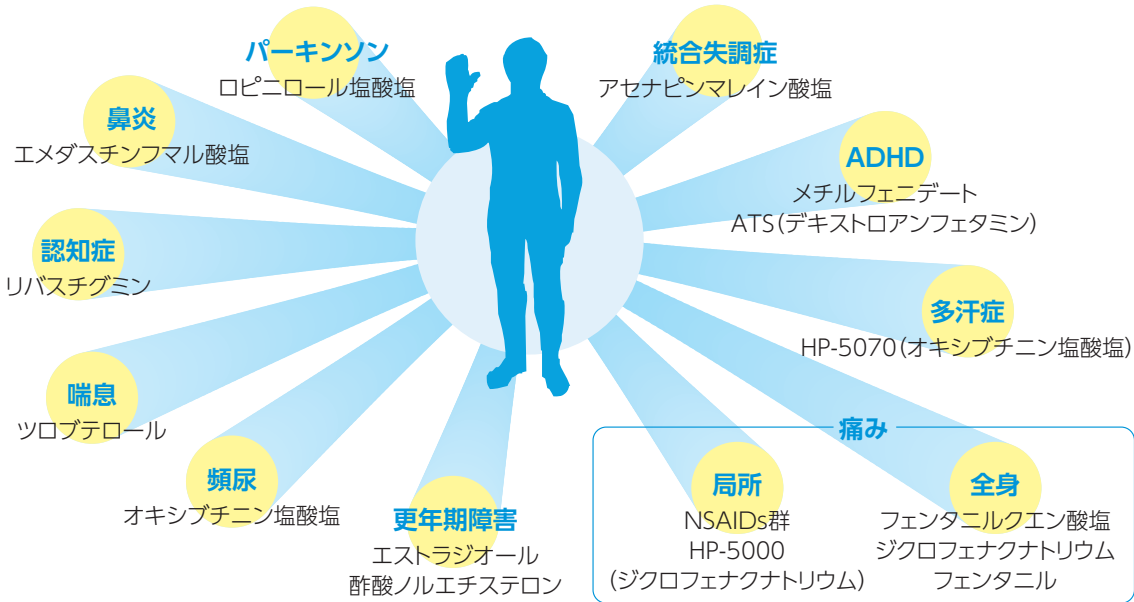
久光製薬は、経皮投与による安定した効果の持続や副作用の低減といったTDDS製剤のメリットを最大限に活かした研究開発を行っています。また、QOL向上に寄与する医薬品を速やかにお届けできるよう、これまでに蓄積したTDDS製剤の開発ノウハウや新技術を基に開発期間の短縮に努めています。

◆開発パイプライン

	ステージ	テーマ名	対象	剤形	対象疾患名	状況・スケジュール
1	承認	HFT-290 (小児がん疼痛患者)	日本	貼付剤	がん疼痛	2021年8月25日 承認
2	申請中	ATS	米国	貼付剤	注意欠如・多動症 (ADHD)	2021年度 承認予定
3	申請中	HP-3150	日本	貼付剤	腰痛症・肩関節周囲炎・頸肩腕症候群・腱鞘炎	2022年度 承認予定
4	申請準備中	HP-5070	日本	塗布剤	原発性手掌多汗症	2022年度 申請予定
5	フェーズ3	HP-5000	米国	貼付剤	変形性膝関節症	2023年度 申請予定

2021年8月末現在

◆久光製薬TDDSの対象疾患の拡がり



一般用医薬品の開発

「エアー®サロンパス®Z」の開発

「エアー®サロンパス®Z」は、有効成分として鎮痛消炎成分ジクロフェナクナトリウムを1.0%およびL-メントールを3.0%配合した激しくつらい筋肉の痛みには効果があるエアゾール商品です。新たにロック式キャップレス仕様を採用することで、スポーツ時でも手軽にワンタッチで噴霧ができ、さらに、持ち運びの際にはロックを掛けるだけで誤噴射を防ぐなど、使用性を向上させた商品です。

また、ロック式キャップレス仕様によりプラスチック使用量の削減により環境に配慮、さらに廃棄時のガス抜きも容易にできるようにしています。



「サロンパス®ツボコリ®パッチ」の開発

「サロンパス®ツボコリ®パッチ」は、鎮痛消炎成分サリチル酸グリコールやL-メントール、生薬成分オウバク末、温感刺激成分ノニル酸ワニルリアミドおよび血流促進成分トコフェロール酢酸エステルを配合した、肩こり・腰痛などに効果がある商品です。直径2.5cmの丸型ミニサイズで、肩・腰・ふくらはぎなど、部位を選ばず患部にピンポイント®で使用できます。また、微香性でやわらか・しなやか素材を使用しており可動部位に貼っても剥がれにくく、薄手の服でも目立ちにくいベージュ色の商品です。



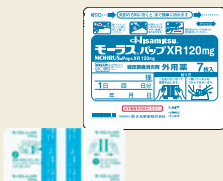
TDDS技術で開発した医薬品



疼痛領域
製剤サイズ
10cm×14cm

モーラス®テープ

ケトプロフェンを有効成分とする経皮鎮痛消炎剤（テープ剤）です。腰痛症などの痛みや、関節リウマチにおける関節局所の疼痛、外傷後の腫脹・疼痛等に効果を有します。貼付後速やかに効果を発揮します。貼付回数は1日1回です。



疼痛領域
製剤サイズ
10cm×14cm

モーラス®パップXR

パップ剤の特長である冷却作用を有し、かつテープ剤と同等の付着力および効能があるのが特徴です。製剤改良により貼付回数は1日1回です。また、モーラス®パップ処方比70%の軽量化を実現し、環境にも配慮しています。



神経内科領域
製剤サイズ
23.2mm×23.2mm

ハルロピ®テープ

ロピニロール塩酸塩を有効成分とする経皮吸収型ドパミン作動性パーキンソン病治療剤（テープ剤）です。安定した薬物血中濃度を維持し、脳内に存在するドパミン受容体を持続的に刺激することから、優れた効果の持続性が期待されます。貼付回数は1日1回です。（販売:協和キリン株式会社）



泌尿器科領域
製剤サイズ
73mm×73mm

ネオキシ®テープ

オキシブチニン塩酸塩を有効成分とする尿意切迫感、頻尿および切迫性尿失禁等を改善する1日1回貼付のテープ剤です。膀胱のムスカリン受容体を遮断することにより排尿筋過活動を抑制します。内服薬の副作用である口内乾燥の低減が期待されます。



疼痛領域

フェントス®テープ

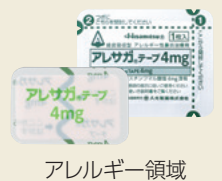
鎮痛効果の高いフェンタニルクエン酸塩含有の持続性疼痛治療剤で、がん性疼痛およびがん以外の慢性的な痛みなどに使用します。



婦人科領域
製剤サイズ
9cm²
(長径3.7cm、短径3.1cm)

エストラーナ®テープ

女性ホルモン・エストラジオールを有効成分とするテープ剤です。女性ホルモンの低下によって起こる顔のほてり、のぼせ、異常な発汗などの血管運動神経症状を改善します。また、骨吸収を抑制して骨密度を改善します。2日に1回下腹部または臀部に貼付します。



アレルギー領域
製剤サイズ
22.3mm×36.1mm

アレサガ®テープ

エメダスチンフマル酸塩を有効成分とする、アレルギー性鼻炎に効果を有する1日1回貼付のテープ剤です。安定した血中薬物濃度を維持し効果の持続が得られます。



疼痛領域
製剤サイズ
7cm×10cm

MOHRUS® PATCH/ KEPLAT®

MOHRUS® PATCHはモーラス®テープと同じケトプロフェンを含有したテープ剤で、腰痛症、外傷性の急な痛みの緩和を効能効果としています。KEPLAT®は、欧州薬事規制に合わせてメントールを含まず製剤のにおいを軽減しています。



統合失調症領域
製剤サイズ
54.8mm×54.8mm

SECUADO®

アセナピンマレイン酸塩を有効成分とする1日1回貼付のテープ剤で、米国での統合失調症治療における初めての経皮吸収型製剤です。薬物血中濃度を安定的にコントロールすることで、優れた有効性および安全性が期待でき、服薬状況を医療関係者や介護者が視覚的に確認することができます。



婦人科領域
製剤サイズ
1.65cm²

Minivelle®

閉経に伴う中・高度のホットフラッシュ症状の改善および閉経後骨粗鬆症の進行防止を効能に持つホルモン補充療法の貼付剤で、米国FDAから承認を受けています。特徴として使用感を高めるために従来商品よりサイズを小さくしています。



疼痛領域
製剤サイズ
70cm²
7cm×10cm

ジクトル®テープ

ジクロフェナクナトリウム (NSAIDs) を有効成分とする全身性の経皮吸収型がん疼痛治療剤（テープ剤）です。1日1回の経皮投与で薬物が消化管を経由せずに直接全身の血液中に移行し、24時間安定した血中薬物濃度を維持することで、持続的な効果が期待できます。また、悪心・嘔吐、嚥下困難、消化管閉塞などで経口摂取が困難な患者さんにも投与可能であり、患者さんの服薬状況が家族および介護者にも目視で確認することができます。



医薬品の改良

久光製薬は、患者さん一人ひとりの症状・生活環境にあった商品の改良に努めています。

当社は、製剤のサイズ、形状、利用回数の低減などの改良を継続的に行い、常に患者さんのQOL向上を目指した商品改良を推進しています。また、商品やパッケージサイズを小型化するなど環境に配慮した商品の改良にも取り組んでいます。



医薬品の生産と供給

久光製薬は、医薬品を安定して患者さんのもとへ供給するため、生産体制と物流体制の強化に努めています。また、自社工場や製造委託先での生産品目や生産数量の管理を通じて、効率的で最適な生産体制を構築しています。さらに、海外生産拠点の生産体制を強化しています。

久光製薬の医薬品改良の視点

医薬品の改良については、「お客さまからのご意見(ニーズ)」、「最新の製造技術」、「研究開発の成果」を主要な観点として取り組んできました。これまでは、作る側の視点と使う側の視点を中心となっていました。久光製薬グループとしてESG推進、SDGsに取り組むなかで、新たな視点も積極的に検討していくことが重要と考えています。今後も環境への影響を考慮し、CO₂排出量削減を目的としたECO商品への改良に継続して取り組んでいきます。

また、研究開発・生産・営業からなる合同プロジェクトにて「製品仕様の標準化」も環境負荷低減の対策の一つとして進めています。加えて、オープンイノベーションの観点から、サプライヤーとの協業を進め、幅広い技術情報を活用して、お客さま・患者さんへ貢献していくことも重要であると考えています。

I：お客さまのニーズに配慮した商品

●医療用医薬品 「モーラス[®]パップXR」の改良

市販後の貼付部位の皮膚刺激に関する副作用報告を考慮し、皮膚刺激低減を期待して、新たな添加剤を配合、並びに既存添加剤の配合量を調整した製剤へ改良しました。

●一般用医薬品 「ブテナロック[®]」パウダーゲル15gの改良

女性の水虫有症状者に「水虫薬に対する要望」を調査したところ、「水虫薬を塗った後も肌がサラサラして欲しい」といった水虫薬を塗った後の使用感に対する要望が高いことがわかりました。そこで、優れた効き目に加え、「伸びが良く塗りやすい」「乾きが早い」「べたつきが少ない」「サラサラな使用感」など、塗布後の使用感にも優れた水虫薬としてリニューアルしました。



II：環境に配慮した商品

●一般用医薬品

発売50周年を迎えた「サロンシップ[®]」からの新提案 新パッケージ「のびのび、サロンシップ[®]フィット[®]」10枚入 新発売

当社初の新パッケージ※¹を採用した商品(ポケシップ[®])を、2021年8月18日に発売しました。

ESG推進の一環として、当社従来品※²に比べパッケージのサイズを縮小し、包材使用量を約24%低減(紙削減量：年間3.0t)することで地球にやさしい「エコ&コンパクト」パッケージを実現しました。

また、ポケットに入れて持ち運びたくなるようなコンパクトさと、シップ剤をティッシュのように1枚ずつ取り出すことができる利便性の高さを兼ね備えています。

※¹：当社商品としては初めての包装形態

※²：のびのび、サロンシップ[®]F 10枚入



HELLO! eco! マークの表記

久光製薬が定めるエコ基準をクリアした商品には、「HELLO! eco!」マークを環境省が定める環境表示ガイドラインによる環境説明文を併記した上で順次表示してまいります。



1. 当社基準商品※に対して、薬袋、ケース等のサイズを縮小した商品
2. 環境負荷低減に寄与する原材料(植物由来原料、再生原料など)を使用した商品
3. 当社基準商品※に対して、商品ライフサイクルを通して環境負荷低減を実現した商品

※当社基準商品：当社従来品、もしくは当社の代表的な商品

◆表示商品一例

- ・のびのび、サロンシップ[®]フィット[®]10枚入(ポケシップ[®])
- ・サロンパス[®] ・フェイタス[®] Zαジクサス[®]
- ・モーラス[®]テープ ・モーラス[®]パップXR

調達

調達部門では、原材料の品質および安定調達の確保、コスト削減、納期厳守(自然災害時対応)のみならず、サプライチェーンの改善やサプライヤーからの情報収集・社内共有を図っています。当社では商品の企画・研究段階から調達部門と関連部門が連携し原材料に関する議論を行い、安定供給体制の構築を図るとともにお客さまのニーズに速やかに応える商品開発を行っています。

また、グローバル戦略を踏まえ、サプライチェーン上の人権リスクやハラル対応など多くの国の人々が安心して商品を使用できる適切な原材料の選定を行っています。同様に環境面に関しても省資源や廃棄物削減、再生紙の利用率向上など環境に配慮した調達に取り組んでいます。

生産体制

国内生産拠点は、GMP※基準に適合した鳥栖工場(佐賀県)および宇都宮工場(栃木県)の2工場での生産を基

盤とし、委託メーカーとも連携して製品の安定供給体制を構築しています。

また、安定供給体制の構築とあわせて生産性向上にも取り組んでいます。品質向上を目的としたカイゼン活動を継続的に行うとともに、製造ラインの集約と再構築による生産体制の見直し、工程の改善、稼働率の向上など生産機能全体の効率化を進めています。

さらにIoT技術を活用した生産システムを導入したことにより、生産システムに蓄積されたビッグデータを活用したカイゼン活動を展開し、さらなる生産性の向上を目指しています。当社は世界各国で医薬品を販売しており、多くを日本からの輸出により供給していますが、より安定した供給体制を構築するため、アメリカ、ブラジル、ベトナムおよびインドネシアに生産拠点を有しています。国内と海外の生産拠点が連携を図り、生産能力を拡大しながら製造の現地化を推進することで、グローバルな生産体制の強化を推進しています。

※GMP(医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準)：医薬品などを適切な品質管理下で製造するための基準

◆生産拠点



物流体制

国内物流センターとして、東日本(埼玉県久喜市)と西日本(佐賀県鳥栖市)に拠点を設置し、医薬品を安定供給できる物流体制を整備、製造を委託した医薬品についても、この東西の物流センターを経由するサプライチェーンを構築しています。

各センターには管理薬剤師を配して医薬品の品質管理に努めるとともに、出荷量の情報を工場と共有。これにより、多種多様な医薬品を適切に保管・管理し、お客さまへの安定供給を実現しています。

また、これらの管理システムに携わる従業員に対して、手順書に即した教育を実施することで、人的ミスの削減に努め、安定した物流体制の構築に取り組んでいます。

なお、商品の多くをトラックで輸送していますが、輸送量の多い主要路線では環境負荷の少ない船舶輸送に転換する「モーダルシフト」を実施しています。今後も継続的なモーダルシフトの拡大や積載効率のアップ、共同配送などにより、輸送効率の向上に努めていきます。

医薬品の品質保証

GMP基準に準拠し、科学的に確立された方法で医薬品を生産することで、その品質と情報の信頼性、安全性を確保。「生産や品質に関する工程表の作成」から「製品の検査・実験・評価」「不具合の傾向分析」「取引先の監査・指導」「出荷後の顧客対応(クレーム対応など)」まで、品質保証に関わる業務は多岐にわたります。

また、製剤設計段階から不具合を出さないための仕組みづくりや、OEM^{*}商品の購入先となるパートナー企業の管理・監査など、社内外における幅広い課題に対応しています。厳しい法令や自主基準の遵守状況を監視する組織を設け、公的機関から品質システムの査察を受けるなど、厳格な品質管理体制のもと、医薬品の品質と安全性の向上に努めています。

また、国外輸出品については各国のレギュレーションに則った品質試験を実施し、グローバルな品質保証に努めています。

※OEM (Original Equipment Manufacturer) :
納入先商標による受託製造

サプライヤー監査

国内外の原材料供給業者に対し、年間約60社の実地調査と書面による調査を行い、原材料の製造管理および品質管理が適切に行われていることを確認しています。監査項目は原薬および原材料の製造所・製剤製造所・試験施設等それぞれの業務の重要事項を中心に設定し、GMP等で規定された内容をチェックしています。また、品質に関する変更、苦情等が発生した場合は特別監査も実施しています。

さらに、生産・業務委託先やサービス供給の業者に対しても同様の監査を行い、商品の品質と安定供給の確保に努めています。

医薬情報の収集と発信

久光製薬は、医薬品を適正かつ安全にご使用いただくため、医薬情報担当者(MR)を通じて医薬品の適切な使用を促す情報提供活動を行っています。また、医療現場の情報を迅速に集約・分析できる体制を構築し患者さんや医療関係者に、より安全と安心に役立つための情報を提供いたします。

医薬事業部活動

コロナ禍を機に、医療用医薬品業界は急激にプロモーション活動のデジタル化が進みました。医薬事業部では昨年(2020年)9月、医薬マーケティング部にデジタルマーケティング課を新設し、医療関係者向けの会員制Webサイトである「Hisamitsuサポートウェブ」を刷新いたしました。本サイトでは、当社商品の紹介だけではなく3日間に及ぶWeb講演会「Hisamitsu ONLINE EXPO」を開催いたしました。このイベントでは、各診療科14名の著名な先生を演者として迎え、多くの医療従事者の方々に視聴いただきました。今後もWeb講演会を通じて情報提供を実施してまいります。

また、サイト内に情報提供を要望する先生からお問合せを受け付ける機能も追加いたしました。MRの直接訪問やWeb面談希望などを選択いただくことで、ニーズに応じた手段で情報提供を実施することができます。今後もHisamitsuサポートウェブを通じて先生方の診療に役立つ情報を配信し、患者さんの治療やQOLの改善に貢献するための活動を続けてまいります。

薬粧事業部活動

●コロナ禍での営業活動の変化

一般用医薬品を主に扱う薬粧事業部の営業において一番大切な活動は当社商品のお取引さまや特約店さまとの「商談」とドラッグストアや薬店等での「店頭活動」です。商談では新商品や企画を提案し、店頭活動では陳列することで初めてお客さまへ商品をお届けすることができます。コロナ禍における商談は「中止、オンライン開催やメール商談」と様々な対応となり、対面の時とは違い、意思疎通が難しい状況もありました。また、店頭活動においては「訪問禁止や滞在時間制限」と規制が設けられるようになりました。様々な規制のなかで学んだことは「短い時間で伝える力と行動」です。効率的に営業活動ができるよう進化しています。

●情報提供による副産物

メールやオンラインが主流の営業活動になったことで、多くの関係者へ短時間で情報提供できるようになりました。その結果、活動がスピードアップし、お取引さまや特約店さまとの更なる人間関係構築(信頼)へとつながっています。

お客さまからのお問合せ

久光製薬は、商品に関するお問合せに応える窓口として、「お客様相談室」を設置しています。当社WEBサイトを経由したお問合せの他に、電話や手紙によるお客さま一人ひとりの声にも対応しています。コロナ禍においては外出を控える一方で、OTC医薬品をお求めになるお客さまからの相談が多く寄せられるようになりました。

お問合せに対しては丁寧且つ迅速、的確な対応に努めるとともに、お寄せいただいたご意見やご指摘は社内に関連部署と共有を図り、商品の改良や新商品の開発に最大限活かしています。

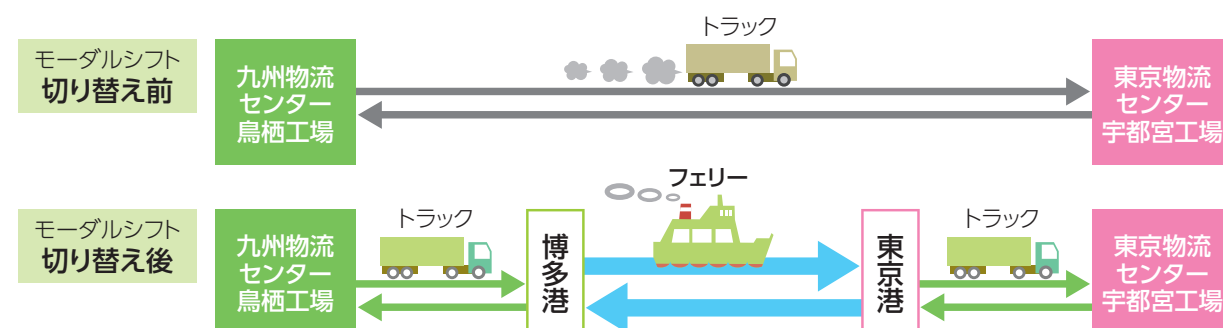
医薬品の安全管理

医薬品の市販後に臨床試験では把握できなかった副作用が発現することや、品質に関するご指摘を受けることがあります。

副作用に関する情報を把握した場合は、迅速に「安全性情報部」に報告され、分析・評価した上で適切な安全措置を取る体制を構築し、必要に応じて厚生労働省に報告します。品質に関する指摘に関しては、「品質保証部」で内容を精査し、商品のライフサイクル全体の調査を行い対処しています。

迅速かつ的確に対応できる安全管理体制を整えることで、安心して医薬品を使用していただけるよう努めています。

◇主要輸送経路における船舶へのモーダルシフト



社会との かかわり

社会への支援活動

社会への支援活動

久光製薬は、事業活動に加え、さまざまな社会課題の解決に取り組むことが重要であると考えています。地域社会に密着したNPO法人や市民団体を人的・物的資源で支援し、協働することで少しでも社会課題の解決につなげたいと考えています。また、財団の支援を通じて、医学・薬学の振興や啓発を図っています。

スポーツイベントの支援

各種スポーツの振興と人々の健康づくりを目的として、さまざまなスポーツイベントへの協賛を行っています。ゴルフの国内公式戦「ワールドレディスチャンピオンシップ サロンパスカップ」への特別協賛をはじめ、市民マラソン、スポーツクライミングなどの支援を行っています。2020年には、当社創業の地である佐賀県鳥栖市をホームタウンとするサガン鳥栖への特別協賛として、マッチデーを実施しました。



サガン鳥栖マッチデーの様子

鳥栖市との連携協定

久光製薬と「久光スプリングス」の運営会社であるSAGA久光スプリングス株式会社および鳥栖市は、バレーボール事業を通じたさらなる地域・経済の活性化を目的とした連携協定を締結しました。久光スプリングスの活動を通じて、鳥栖市の皆さまに夢や感動、活力をお届けする環境づくりを支援するとともに、スポーツ産業の成長により一層貢献してまいります。

●連携協定の具体的な取り組み

- (1) スポーツの振興に関すること
 - ・久光スプリングスによるバレーボール教室や公開練習の実施
- (2) 青少年の健全育成に関すること
 - ・久光スプリングスによるジュニア選手との交流
- (3) 地域及び久光スプリングスの情報発信に関すること
 - ・久光スプリングスによる鳥栖市の情報発信
 - ・鳥栖市による久光スプリングスの情報発信
- (4) 久光スプリングスの活動促進及び、練習環境に関すること

久光スプリングス

1948年に社内のクラブ活動として発足した女子バレーボール部は、「久光スプリングス」として現在V1リーグに所属し、国内外の大会に参加しています。

久光スプリングスではサステナビリティへの取り組みとして、レジ袋の削減によるCO₂削減に貢献するため、昨年のファンクラブ会員特典としてオリジナルトートバッグを作成しました。

次世代スポーツ選手の育成にも力を入れており、佐賀県や兵庫県などの子どもたちに向けて、久光スプリングスの選手によるバレー教室を開催しています。昨年は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、SNSを活用して選手と高校生アスリートとの交流の場を設け、次世代スポーツ選手の育成に尽力しました。



海外グループ会社での取り組み

●ベトナムサロンパス体操

久光ベトナムではサロンパス体操で体力促進を呼びかけました。SNSを活用して社内外から動画を募集し、302件の投稿がありました。久光ベトナムの社員が応募した動画では「久光ベトナムは世界中の医療従事者に感謝しています」という医療従事者への応援メッセージを配信しました。



●久光ブラジル・久光インドネシアでの取り組み

久光ブラジルでは、ソーシャルディスタンスフロアステッカーを作成し、取引先に配布いたしました。新型コロナウイルス感染予防対策として活用されています。また、久光インドネシアでは、最前線で活動している医療関係者の支援を目的として、医療機関へサロンパスの提供を実施しました。



献血活動

九州本社および宇都宮工場では年に2回、血液センターの献血バスを招き、献血活動を実施しています。新型コロナウイルスの影響により血液が不足していた2020年度も、多くの従業員が積極的に参加しました。

久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部

2007年、創業160周年記念事業の一環として、マッチングギフト制度「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を設立しました。

当倶楽部の趣旨に賛同した役員および従業員による寄付と、その同額を当社が寄付することで基金を運営し、国内外で活動しているNPO法人や市民団体を支援しています。設立から14年目となる昨年までに、支援した団体は延べ480団体にのぼり、2020年度は、34団体を支援団体として総額340万円を寄付しました。

また、国内外で災害が発生した際には、義援金を贈り、被災地で活用されています。

◇2020年度寄付金贈呈先(一例)

寄付先	主な活動内容
特定非営利活動法人 うしく里山の会	地域の環境保全活動
特定非営利活動法人 にこっと秋田	地域福祉の増進・地域振興活動
認定NPO法人 子どもシェルターモモ	子どもの居場所づくり・自立支援サポート
特定非営利活動法人 アニマルライブ	動物の保護・愛護啓発活動
特定非営利活動法人 草木谷を守る会	「草木谷」の保全や地域振興
特定非営利活動法人 外国人の子どものための勉強会	外国人の子どもの学習支援
特定非営利活動法人 フリースペースよつば	社会に出づらい人の自立支援活動
特定非営利活動法人 フードバンク福岡	生活困窮者の自立支援



寄付金目録贈呈式

災害支援活動

久光製薬は日本赤十字社と「災害時における支援協力に関する協定」を2020年1月31日に締結しました。災害が発生した際には物資の提供や義援金等による支援を行なっています。2020年7月豪雨災害の際には、「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」と合わせて500万円の義援金を贈呈しました。さらに、Hisamitsu®アイスタオルやエアー®サロンパス®アイシングスプレーなどの支援物資を提供し、熊本県を中心とした被災地で活用されました。

支援活動	概要
海外たすけあい街頭募金	日本赤十字社が毎年12月に主催する海外たすけあい街頭募金に1996年から協力しています。2019年度は、全国13都市で477名の役員・従業員が参加し、694,688円を寄付しました。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から街頭での募金活動は行わず、全国12拠点に募金箱を設置し、総額284,936円を日本赤十字社へ寄付しました。
献血活動	九州本社および宇都宮工場にて年2回、献血活動を実施しており、従業員が積極的に参加しています。また、2018年度より久光インドネシアでも献血活動を行っています。
国内外の災害支援活動	2020年7月に発生した豪雨災害による被災者支援のため、義援金として300万円を贈呈しました。また、「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」による義援金200万円と合わせて計500万円を贈呈しました。
「災害時における支援協力に関する協定」締結	地震や台風等の災害発生時に、災害応急対策や災害復旧対策が円滑に実施されることを目的として、被災者、災害対応に当たる日本赤十字社職員ならびに赤十字ボランティア等のニーズに応じて、提供可能な物資を日本赤十字社に無償提供します。2020年7月豪雨災害の際には本協定に基づき、Hisamitsu®アイスタオルやエアー®サロンパス®アイシングスプレーなどを無償提供しました。



財団支援

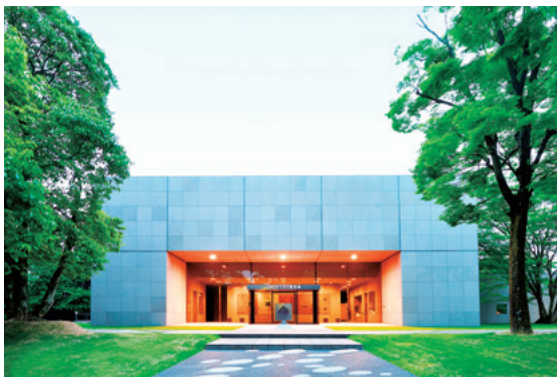
●公益財団法人 中富健康科学振興財団

当財団は、久光製薬前会長・故中富正義氏による私財の提供および久光製薬株式会社からの創業140周年を記念した資金提供により設立されました。健康増進に関する科学研究助成を行うことにより、国民の健康の維持・増進を図り、活力ある豊かな経済社会の実現に寄与することを目的として活動しています。

2020年度は98名に対して総額1億3,450万円を助成しました。

●公益財団法人 中富記念財団

久光製薬創業145周年記念事業として、1995年に設立された「中富記念くすり博物館」(佐賀県鳥栖市)は、2010年より当財団にて運営しています。佐賀県製菓業の礎となつたくすりに関する産業文化を後世の人々に伝え、くすりの知識や歴史・文化を学べる場として皆さまに親しまれています。佐賀県鳥栖市東部と基山町一帯で発展した「田代売薬」に関する資料をはじめ、日本や世界のくすりにまつわる歴史的な資料を展示し、2016年には展示資料の一部が「佐賀県重要有形民俗文化財」に指定されています。また、2021年4月には車いすやベビーカーなどでも安心して見学できるデザインを取り入れて、リニューアルオープンしました。



中富記念くすり博物館

●公益財団法人 中富スポーツ振興財団

当財団は、スポーツ団体の行う活動、スポーツ大会、選手および指導者等の育成に対する助成を行い、スポーツの普及・振興、競技力の向上を通じて、心身の健全な発達および豊かな人間性を涵養することに寄与することを目的としています。2019年7月に一般社団法人中富スポーツ振興財団として設立し、2020年3月に公益財団法人の認定を取得しました。2020年度は佐賀県内の22団体24事業に対して合計15,950,000円の助成を行いました。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の主な取り組み

久光製薬アートプロジェクト



地域貢献の一環として地域の子どもたちに「私が参加する東京2020オリンピック・パラリンピック」というテーマで作品を描いていただき、当社各拠点の近隣や「HISAMITSU TOKYO2020 SPECIAL SITE」で掲載。大会の機運を盛り上げその活動を通じて認知拡大を図りました。

実施開始：2018年8月～

HISAMITSU TOKYO2020
SPECIAL SITEはこちら



スポーツ座談会の開催

限界領域に挑むトップアスリートと整形外科医師が、数々の故障（怪我）時にどのように対処したのか、治療やリハビリ・予防、怪我を回避する方法などについて対談を実施しました。

東京都：2020年2月～

第25回鳥栖市民講座

地域貢献を目的として、幅広い分野の著名人を招聘し講演会を開催することで、近隣地域の方々が生涯学習や教養文化に親しめる機会創出の場となりました。

鳥栖市民文化会館：2019年12月8日



バレーボール教室の開催

地域貢献を目的として、「東京2020オリンピック・パラリンピック」を盛り上げていくきっかけの一つとして、子どもたちに「スポーツの楽しさ」や「次世代へのレガシーの継承」、「地域との繋がり」を伝えるために、久光スプリングスの選手を招き、バレーボール教室を開催しました。

秋田県立体育館：2019年8月3日



＼みんなに、エールを。／ニッポンを元気に！東京2020応援キャンペーン



景品として、当社オリジナル東京2020グッズや47都道府県カタログギフトが当たる豪華なキャンペーン。
また、日本オリンピック委員会（JOC）ならびに日本パラリンピック委員会（JPC）の活動を応援するため、皆様のご応募1件につき10円を当社から各々の団体に寄付しました。

実施期間：2021年6月1日～

企業ムービー、CM制作、放映

東京2020協賛コンセプトである、「貼るを、未来へ。」を中心とし、スポーツや生活シーンを通じて、相手を思いやり、やすらぎと驚きと感動を与えられる「手当て」の文化や想いをメッセージに込めて制作・放映。

東京2020オリンピックを通じて多くの学びを享受。



サステナビリティ推進部 推進課
岸川 由佳

私は東京2020オリンピックで、女子ハンドボールチームのリエゾンとして活動しました。リエゾンはチームに帯同し、競技会場や練習会場でのサポートをはじめ、チームからのリクエストを運営側に伝える役割などを担います。

当初は、会場環境や移動バスの遅延等に対して厳しい意見や態度を取られることがありました。

選手及び監督・スタッフにとっては、国を代表し4年に一度の特別な大会で緊張と不安の中での戦いであることを考えると、単にリクエストをそのまま伝えるのではなく、言葉や行動で積極的にコミュニケーションをとり自分でなりに考えた+αを付け加えてリクエストしていくことで、厳しい意見や態度もなくなり、最後には笑顔でスキンシップがとれるなど信頼関係を築くことができました。

また、文化や習慣について事前準備をしておくことも、円滑にコミュニケーションを取る上で欠かせないことであつたと思います。

今回のボランティアを通じて文化、習慣や環境が異なる国、ジェンダーや年齢に関わらず、グローバルな視点、多様化を考えるきっかけとなりました。今回の経験を活かし、企業として、個人としても課題に積極的に取り組んでいきます。



韓国チームからいただいた
サイン入りペナント

従業員との かかわり

職場環境・労働安全衛生

職場環境・労働安全衛生

久光製薬は、新たな価値を創出するため、多様な人材の確保、育成および従業員の満足度向上を目指した人材開発に取り組み、継続的にイノベーションを創出し続けていく組織づくりを目指します。また、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、労働生産性を向上させる職場づくりを目指し、社内制度の整備や、福利厚生の実施に努めています。

雇用

久光製薬では、行動指針において人種、国籍、民族、性別、年齢、信条、宗教、障がい、疾病、社会的身分による不当な差別やハラスメントを排除することを定めています。

全ての従業員に対して、キャリアアップに関する積極的な対話を心掛け、仕事にチャレンジする機会を提供しています。全従業員でお互いを認め、一人ひとりが能力を最大限に発揮し、活躍し続けることのできる組織づくりに努めています。

●多様な人材の活躍

久光製薬は、企業の根幹が「人」にあることを認識し、事業活動を通じて従業員の能力発揮や、自己実現を図ることが重要であると考えています。

経歴や文化的背景、ライフステージが異なる従業員それぞれの個性を尊重し、多様な人材の活用を促進することで、今後の環境変化に迅速に適応できる組織づくりを進めています。さらに、管理職研修をはじめ社内研修の場でも

多様な人材活用の重要性について啓発し、ダイバーシティの理解を深めています。

●女性活躍の推進

企業の持続的な成長と企業競争力強化のために、女性の活躍推進は欠かせないと考えています。男女を問わず従業員それぞれがライフイベントに応じた働き方を実現し、活躍し続けることのできる環境整備に取り組んでいます。結婚や出産、育児、介護等、ライフイベントと仕事を両立することのできる環境を整えるとともに、管理職研修や階層別研修などの社内研修で両立支援制度の周知を行うことで、多様な働き方に対する理解や意識の向上を図っています。

●障がい者雇用

多様な人材活用の一環として、障がい者雇用を促進しています。製造現場での軽作業だけでなく、企画部門や研究所などにも雇用を広げ、能力に応じて活躍できる業務の創出に努めています。また、多目的トイレの設置や段差の

Voice



やる気とチャレンジ精神を大切にしています

医薬事業部
新藤 優理花

2017年、2019年に出産後、3年半の間産休・育休を取得しました。当時の勤務地である東京・福岡の上司や仲間たちの支えもあり、結婚の際や復帰後も快く迎え入れてくださいました。

妊娠中・出産・産後・復帰後と初めて尽くしで苦労した経験もありましたが、現在は仕事と家庭を両立するため

に夫と協力して決めたことは必ずやり遂げ、チャレンジしてみる猪突猛進さを心掛けています。仕事や育児で時には失敗もありますが、自分がやりたいことや相手に協力して欲しいことを素直に伝えて話し合うことが大切だと日々感じております。

仕事においては、コロナ禍ではありますが、MRの原点の「行く・会う・話す」の精神を忘れずに、ICT機器を駆使するなどして日々邁進しています。

後輩の女性社員は先輩のキャリアをよく見ています。当社は産休・育休は最長2年間取得できますし、上司との連絡も密です。復帰後はブロック内の担当エリアの考慮もしてもらえるので、やる気があればチャレンジさせてもらえる大変働きやすい環境です。

解消など職場環境を整備するとともに、職場でのコミュニケーションを密にとることで、働きやすい環境づくりに努めています。

今後も、従業員の個性や能力に応じて活躍できる職場環境づくりに積極的に取り組んでまいります。

●高年齢者雇用

従業員が生涯生活設計を考え、充実したセカンドライフを送るためのきっかけづくりとして、57歳を迎えた従業員を対象に「ライフプラン研修」を実施しています。また、60歳の定年を迎えた社員を対象に再雇用制度を設け、希望する社員を最長65歳まで雇用しており、今後は70歳までの雇用を見据え、安心して就労できるよう、支援体制を整えていきます。

人材開発

当社は「人材は磨いてつくり上げるもの」という考え方の下、長期的視点に立ち、経営理念を実現するための原動力である社員の能力向上を目指した研修制度を設け、組織的、計画的に人材育成に取り組み、経営戦略と関連付けたHRM(人的資源管理)を推進しています。

また、モラール・サーベイ(従業員満足度調査)の結果を定量的に集約・分析し、各種研修プログラムに反映しています。

●管理職の育成

管理職に求められる業績目標の達成に向けての人材育成のため、管理者自身の意識改革や動機付けという点を重視してカリキュラムを組んでいます。組織を管理するのみではなく、より高度なスキルとして、各事業分野の課題を現場レベルに落とし込み、的確に状況を判断しながら運営していくという経営戦略を実現するための能力開発に努めています。

新任管理職を対象とした研修をはじめとして、管理職全員を対象とする研修や選抜型の研修など、目的とニーズに合わせた研修を行っています。

また、女性管理職の育成にも努めており、2013年よりヒサミツ・ウィメンズ・リーダー(HWL)研修を実施しています。各部門から推薦された従業員が、コミュニケーションやリーダーシップ、チームマネジメント、セルフマネジメントやキャリアビジョンなどの知識やスキルを、研修を通じて修得します。

2020年度の当社における女性管理職比率は、2017年度と比較して1.5倍に増加しています。

●新人社員の育成

初年度は、新人研修として、長期的な視点に立ち、社会人として成長するための「トレーナー制度」などのサポートや与えられた職務を確実に遂行できる能力を身に付けるため

の研修を行っています。

●グローバル人材の育成

グローバルな事業展開を行うために、海外拠点での従業員採用を拡大しています。現地での採用後、人事異動や研修を通じて、日本の文化や社員に対する理解を深めることで、グローバルコミュニケーションを図っています。久光製薬グループにおける海外従業員比率は、2021年2月現在40%となっています。

また、海外での競争力を強化するため、グローバルに活躍できる人材育成を推進しており、英語研修や異文化コミュニケーション、マネジメントスキルなどの取得・向上を目指した研修の機会を提供しています。全従業員に対してTOEICの受験を支援する「グローバルチャレンジ」制度などを活用し、従業員の英語の自己学習を支援するとともに、将来のグローバル人材の掘り起こしを実施しています。

人事評価

日々の仕事への意欲の向上と自己成長を図るため、個人の成長度(行動管理)と会社に対する貢献度(目標管理)の2つの観点から、個々の活動を評価しています。

行動管理については上司との面談を通じて、毎年高い成果を生み出すための「行動を安定して発揮しているか」を確認しています。また、目標管理についても評価期間のはじめに上司との面談をもとに目標を設定しています。期間終了後には自己評価を行い、上司との面談を通じて目標達成の度合いや今後の取り組みについて話し合い、さらなる成果の向上を目指します。

これらの評価は従業員の処遇に反映され、最終結果を従業員にフィードバックすることで、仕事に対する達成感につながっています。

ライフイベントに関する制度

さまざまなライフイベントを迎えた従業員が、男女問わず継続して能力を発揮できるよう制度を整えています。2012年度には「次世代育成対策推進法」に基づき、子育てサポート企業と認定され「くるみんマーク」も取得しています。

●モラール・サーベイ(従業員満足度調査)

従業員の満足度調査として、モラール・サーベイを実施しています。組織の強みと課題を明らかにすることを目的としており、調査結果は職場ごとにフィードバックされます。従業員の声をマネジメントや職場環境の改善につなげることで、働き続けられる、働きやすい環境づくりを推進し

ています。また、全社的な研修の教育カリキュラムにも結果を反映し、意識的に取り組んでいます。

●マタニティ制度

妊娠中の従業員が、体調管理のための休暇を取得できる制度を設けています。

●保育料サポート

育児サポートの一環として、会社が保育料の一部を補助することで経済的負担を軽減し、早期復職を促す制度を設けています。

働き方改革

久光製薬は、従業員一人ひとりが仕事とプライベートのバランスを取りながら心身ともに健康で活力ある職場づくりを推進しています。

2021年3月には在宅勤務制度を策定し、場所を選ばない働き方で生産性を高めていきます。定時退社を促す「家族団らん・自己啓発の日」(毎週水曜日)や、年次有給休暇の取得を推奨する「家族の絆を深める日」(誕生月を含め年2回)、「WAKUWAKU連続休暇」(連続3営業日以上)の制定など、年次有給休暇取得率の向上に取り組んでいます。

●時間単位年次有給休暇制度の導入

従業員からの意見をもとに、ワークとライフの双方をより充実させるための取り組みの一環として、時間単位年次有給休暇制度を導入しています。年次有給休暇の柔軟な活用を可能にすることで、年次有給休暇取得率の向上、業務のさらなる効率化、育児・介護などを抱える従業員のサポート、優秀な人材確保等につながると考えています。

福利厚生

●保養施設

従業員の保養施設として、大分県由布市で「湯布高原ヴィラ」を運営しています。この施設はくじゅう連山を望む高台に位置し、宿泊施設と温泉、研修施設を備えています。従業員やその家族の保養の他、社員研修でも利用しています。

●独身寮・社宅

本社・研究所のある地区には独身寮や社宅を備え、住環境の整備を行っています。その他の地区では、借り上げ社宅制度を設け、転居を伴う異動や単身赴任者の生活不安の解消に取り組んでいます。

●持ち家取得の援助

従業員の住宅取得負担を軽減し資産形成を支援するため、持ち家援助制度を設けています。

●久光製薬クラブ

福利厚生活動の一環として「久光製薬クラブ」を運営しており、使用する設備の提供や資金面での支援を行っています。当クラブは、全国にスポーツ系・文化系の100を超えるクラブが活動しており、従業員が共通の趣味を通じ、年齢や部門を超えて交流を深めています。また、年間行事として体育行事および社員旅行を実施し、従業員の健康増進およびコミュニケーションの活性化に努めています。

労働安全衛生の管理体制

労働安全衛生法に基づき、各事業所の規模や特性に応じて安全衛生委員会を設置しています。統括安全衛生管掌をトップとして、労働災害と健康被害の防止に取り組んでいます。

産業医・衛生部会委員・安全部会委員による職場巡視を定期的に行い、安全衛生上の問題点を見出し、改善につなげています。また、安全衛生委員会を毎月1回開催し、健康被害防止対策や労働災害の原因・対策などの審議および情報共有を行い、全従業員が安全に安心して働くことができる職場環境の形成を目指し、労使一体となり活動を進めています。

九州本社および宇都宮工場では、ISO45001の認証を取得し、EHSマネジメントシステムの下で運用されています。

安全衛生委員会での取り組み

リスクアセスメントの実施により、事故の未然防止に努めるとともに、防災意識を高め、労働災害の削減に努めています。

当社では、安全衛生委員による職場巡視を毎週実施し、安全衛生上の改善点等について確認を行っています。

騒音、塵埃、照度など職場環境測定の定期的な実施により、環境基準の管理および改善に取り組んでいます。また、有機溶剤などを取り扱う作業環境の改善や、作業者への保護具の管理指導の徹底を図っています。

2020年度の労働災害の発生件数は9件、労働災害度数率は0.82%でした。

化学物質の安全管理

久光製薬の研究所や工場では、新規化学物質を使用する場合には、各部門において安全性を評価し、当該化学物質を取り扱う従業員に周知徹底させることで災害防止に取り組んでいます。2016年6月施行の労働安全衛生法改正による化学物質の有害性・危険性評価の義務化に伴い、使用している化学物質について随時在庫確認を行い必要な対応を取っています。また、継続的に作業環境測定を行い、安全管理を推進しています。

防災訓練

年に2回、全事業所で火災や地震を想定した防災訓練を実施しています。事業所ごとに、起こりうる被害を具体的に想定し、訓練を行います。また、AED使用訓練や負傷者搬送、消火訓練なども行い、有事の際に速やかに対応できる手順の確認を行っています。訓練で明らかになった課題を事業所ごとに精査し、防災対策の向上に努めています。

従業員の健康管理

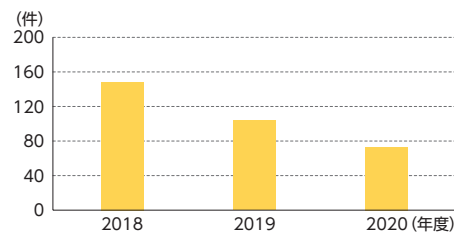
従業員が自身のストレス状態に気づき、セルフケアに役立てられるよう、2016年より全社員を対象としたストレスチェックを実施しています。さらに、毎月産業医による職場

巡視を行い、従業員の安全面、衛生面に関する第三者評価を行っています。ストレスチェックの結果やメンタルヘルス不調者には随時産業医によるカウンセリングを実施し、フォローアップしています。また、休職者には職場復帰プログラムを準備して円滑な復職ができるよう支援しています。

車両運転の安全対策

久光製薬では、自動車安全運転に対する意識を高め、交通事故を防止するための取り組みを推進しています。2020年度の営業車両による事故は73件(前年比70.2%)であり、2018年より毎年減少傾向にあります。2021年5月には、全車両の73.3%にドライブレコーダーを搭載し、2022年2月までに86%の車両に搭載完了予定です。事故が起きた際にはドライブレコーダーの映像を再生し、事故の原因を究明することで、防止につなげています。

◇営業車両事故件数の推移



海外での労働安全衛生および災害対策の取り組み

久光ブラジルでは毎年、製造機械のオペレーターを対象に、機械および装置の安全衛生に関するトレーニングを行っています。また、原材料や製品等の輸送、取り扱い、保管に関し、実践的なトレーニングを実施しています。



リフト取り扱いに関するトレーニング

◇その他の活動

拠点	表題	概要
インドネシア	防災訓練、安全衛生	シドアルジョ本社工場では、火災や地震を想定した避難訓練を実施しています。有事の際には従業員が適切で速やかな行動ができるよう、救命訓練も実施しています。その他、安全衛生委員の定期的な巡視活動により、労災を未然に防ぐべく取り組んでいます。
ベトナム	消防・救命訓練	ドンナイ省消防公安指導のもと、消防・救命訓練を実施しています。消火機器を使用した消火訓練や、一次救命処置の指導、ホースを使用しての放水訓練を行い、有事の際の初期消火活動や一次救命処置に備えています。
	安全衛生教育	全社員を6グループに分け、外部講師を招いての安全衛生教育を実施しています。教育の内容は、安全衛生活動に関する法律などの基本的な知識です。
ブラジル	消防・防災訓練	毎月、構内の消火器および消火栓の点検を行っています。また、防災トレーナーの指導のもと、社内消防隊員の消防・防災訓練を定期的 to実施しています。
	安全衛生	新型コロナウイルス感染予防対策として、社員やその家族へのマスクの配布や、通勤バスによる社員の送迎などに取り組んでいます。

◇従業員データ ※2021年2月末時点

		2018年度	2019年度	2020年度	
従業員数	男性	1,168人	1,134人	1,130人	※単体
	女性	428人	435人	453人	※単体
	男女計	1,596人	1,569人	1,583人	※単体
平均年齢		37.1歳	37.6歳	37.8歳	
平均勤続年数		13.3年	13.8年	14.1年	
女性管理職比率		4.4%	4.4%	5.7%	
育児休業取得者数		34人	25人	40人	
高齢者雇用率		2.50%	2.96%	3.00%	
障がい者雇用率		1.86%	1.99%	1.94%	
中途採用率		10.26%	19.40%	1.18%	
有給休暇取得率		61.7%	69.0%	60.2%	
労働災害件数		8件	11件	9件	
休業災害件数		3件	2件	3件	
度数率		0.81%	0.55%	0.82%	
国内従業員数		1,653人	1,617人	1,645人	※連結
海外従業員数		1,139人	1,128人	1,125人	※連結
新入社員数	男性	41人	33人	45人	
	女性	26人	18人	28人	
	男女計	67人	51人	73人	

◇福利厚生制度

	制度名	内 容
結婚	結婚時勤務地申請制度	結婚時に配偶者との同居が可能となるような勤務地の希望を申請できる制度
出産・育児	育児休業	産後休業後、子が1歳6か月に達するまで、または1歳に達した後の4月末までのうち、いずれか長い期間(ただし事情により最長2歳まで)休業できる制度
	マタニティ休暇制度	産前休業に入る前までの間、体調管理のための休暇を取得できる制度
	保育料サポート制度	認可外保育所に入所している子が3歳になるまで、保育料の一部を補助する制度
	育児短時間勤務制度	子が小学校3年生を終了するまでの間、一日最大2時間、勤務時間を短縮できる制度
	子の看護休暇	小学校に就学するまでの子を持つ従業員が、子の疾患看護のために休暇を取得できる制度
介護	介護休業	通算93日の範囲で、回数制限なく休業できる制度
	介護短時間勤務制度	利用開始から3年の範囲で、1日最大2時間、勤務時間を短縮できる制度
	介護休暇	要介護状態にある家族を介護する従業員が、介護や通院付き添いなどで休暇を取得できる制度
雇用	定年後再雇用制度	65歳を上限に、定年に達した従業員を再雇用する制度
	再雇用登録制度	育児や介護により退職する従業員が復職を望む場合、その希望を登録できる制度
生活	災害復旧資金及び疾病治療資金貸付制度	居住する家屋または家財道具に被害が生じた場合、また本人を含む従業員家族に傷病が生じた場合、復旧あるいは治療資金を貸し付ける制度
	ボランティア休暇	ボランティア活動のための休暇制度
財形	持ち家援助制度	新規に持ち家を取得する従業員に、その費用を援助する制度
	従業員持株会	社員の資産形成支援として、毎月の給与から自社株式を購入する制度(購入資金に対して、奨励金の援助あり)
社会貢献	久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部	会員従業員と会社が拠出する寄付金をもとに運営し、さまざまな社会貢献活動を行う

環境とのかかわり

▶ 環境への取り組み

▶ 環境負荷低減

環境への取り組み

久光製薬は、全社員が環境保全の重要性を認識し、環境面からも社会的課題の解決に取り組んでいます。研究開発から生産、販売プロセスが環境に与える影響を評価し、バリューチェーンにおける環境負荷低減に努め、豊かな地球環境の実現を目指しています。今後も積極的に商品や事業を通じた地球温暖化防止への取り組みを推進していきます。

低炭素社会への貢献： 「日本製薬団体連合会の低炭素社会 実行計画」への参加

久光製薬は、「日本製薬団体連合会の低炭素社会実行計画」に参加しており、CO₂排出削減目標として、2030年度までの中期目標を「2013年度比で30%削減」と設定しました。2020年度の実績は約28%削減（2019年度は約26%）となりました。

2020年度は2019年度比で大幅なCO₂削減とはなりませんが、目標に向けて着実に環境負荷低減の活動を継続してまいります。

輸送の省エネ対策

商品輸送の多くはトラック輸送を行っていますが、輸送量の多い主要経路では、環境への負荷が少ない船舶輸送に転換するモーダルシフトに取り組んでいます。2020年度は、商品の船舶輸送を増やしたことにより300tのCO₂削減となりました。今後も、積載効率の向上や共同配送などに取り組み、船舶輸送に加え、鉄道輸送も取り入れることで、さらなるCO₂削減に努めます。

車両のハイブリッド車への切り替え

商品輸送と営業車両による環境負荷の低減に取り組んでいます。営業車両については、随時ハイブリッド車両への切り替えを行い、CO₂排出量削減と省資源に取り組んでいます。2021年2月現在、営業車両のハイブリッド車の割合は88.1%です。

さらなる取り組みとして、電気自動車の導入を検討しています。

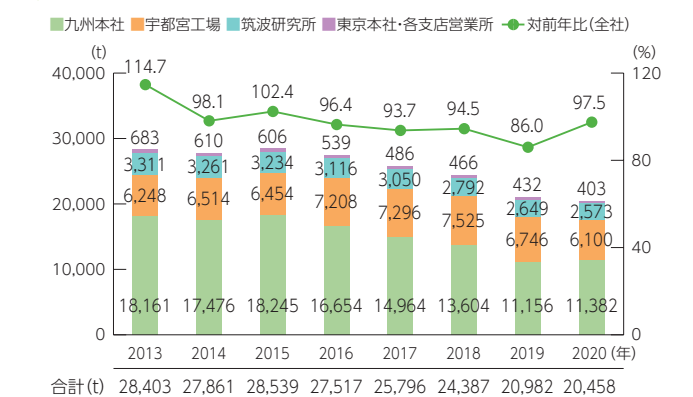
二酸化炭素排出量の推移

宇都宮工場では「清原工業団地スマエネ事業」運用により2020年度は2019年度より約10%のCO₂削減となりました。

筑波研究所および東京本社・各支店営業所では継続して空調温度の設定、照明および情報機器などの節電管理を徹底し、それぞれ前年比約3%および約6%のCO₂削減となりました。

鳥栖工場を含む九州本社は新製品発売および既存品の生産量増加に伴い、約2%の増加となりましたが、全社（久光製薬単体）では約2.5%のCO₂排出量削減となりました。

◇各事業所の二酸化炭素排出量(t-CO₂)の推移



社内ペーパレス化への取り組み

これまで社内資料は紙ベースでしたが、環境負荷低減を目的に紙の使用は最低限とし、IT（電子化）を活用し会社全体でペーパレス化に取り組みました。その結果2020年度は2019年度比、金額ベースで約40%、枚数ベースで約30%削減となりました。

今後も継続してペーパレス化を推進していきます。

エネルギー使用量(原油換算)の推移

宇都宮工場では「清原工業団地スマエネ事業」運用により2020年度は2019年度より約12.5%のエネルギー使用量削減となりました。

筑波研究所および東京本社・各支店営業所では継続して空調温度の設定、照明および情報機器などの節電管理を徹底し、それぞれ前年比約1.5%および約4%のエネルギー使用量削減となりました。

鳥栖工場を含む九州本社はエネルギーの効率的な運用を推進しましたが、前年度と同程度の使用量で削減に至りませんでした。全社(久光製薬単体)では約4%のエネルギー使用量削減となりました。

サプライチェーンにおけるCO₂排出量(スコープ1、2、3)

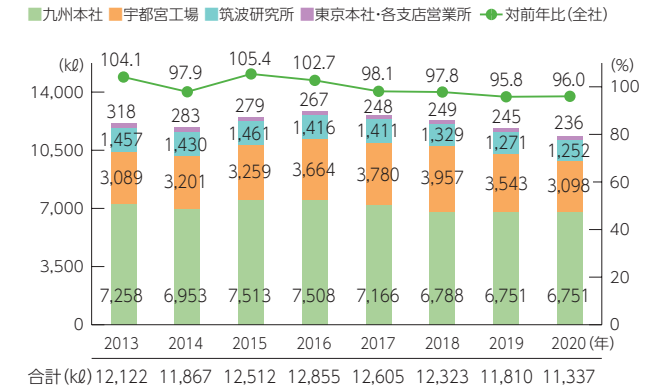
原材料調達・製造・物流・販売・廃棄等といった製造から消費までの一連のプロセスにおいて温室効果ガスが発生し、地球環境に影響を与えています。低炭素社会の実現のために、自社だけではなくサプライチェーン全体でのCO₂排出量削減が重要だと考えており、2015年から環境省のガイドラインに従ってサプライチェーン全体のCO₂排出量を算定しています。2020年度の排出量はコロナ禍で、売上および生産量ともに減少したため前年度より10%を超える削減となりました。

◇サプライチェーン排出量

カテゴリ		2020年度排出量		備考
		CO ₂ (t)	比率	
スコープ1	直接排出	6,989	6.24 %	算定範囲は久光製薬単体
スコープ2	間接排出	15,578	13.92 %	算定範囲は久光製薬単体
スコープ3	購入した製品・サービス	51,179	45.73 %	国内における原材料等の数量に排出原単位*を乗じて算出
	資本財	5,340	4.77 %	設備投資額に排出原単位*を乗じて算出
	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	2,167	1.94 %	購入電力量に排出原単位*を乗じて算出
	輸送、配送(上流)	2,161	1.93 %	1次原料メーカーの製造所から当社工場、当社工場から物流センター、卸等までのトンキロに排出原単位*を乗じて算出
	事業活動から出る廃棄物	2,095	1.87 %	国内工場、研究所の産業廃棄物の種類別排出量に排出原単位*を乗じて算出
	出張	473	0.42 %	出張日数に排出原単位*を乗じて算出
	雇用者の通勤	255	0.23 %	交通区分別の交通費支給額に排出原単位*を乗じて算出
	リース資産(上流)	—	—	
	輸送、配送(下流)	32	0.03 %	卸からの平均配送距離と数量からトンキロを算定し、排出原単位*を乗じて算出
	販売した製品の加工	—	—	
	販売した製品の使用	—	—	
	販売した製品の廃棄	25,651	22.92 %	使用した原材料量に排出原単位*を乗じて算出
	リース資産(下流)	—	—	
	フランチャイズ	—	—	
	投資	—	—	

※環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.6)」に記載の値

◇各事業所のエネルギー使用量(原油換算)の推移



海外工場のエネルギー使用量

海外工場では、生産拡大に伴い電力や燃料などのエネルギー使用量が増加する傾向にあります。省エネルギー技術の導入やさらなる生産効率の改善を図ることで、エネルギー使用量低減に取り組んでいきます。

海外子会社	エネルギー	2018年度	2019年度	2020年度
ノーベン	電力(MWh)	12,134	11,061	11,152
	ガス(m ³)	637,245	409,890	349,987
	軽油(KL)	1.5	0.0	1.2
久光ベトナム	電力(MWh)	3,446	3,407	3,323
	ガス(m ³)	48,504	55,080	58,410
	重油(KL)	1.8	1.4	4.4
久光インドネシア	電力(MWh)	1,665	1,986	2,331
	軽油(KL)	112.0	120.0	120.0
久光ブラジル	電力(MWh)	2,920	2,798	2,645
	ガス(m ³)	4,056	12,305	16,560
	軽油(KL)	30.0	39.7	54.9

海外工場の環境活動

●海外子会社の取り組み

海外子会社においても、日本国内同様に新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、新しい取り組みは行えていませんが、ノーベンはエネルギーの効率的な活用と資源保護のための廃棄物管理を目的としてグリーン活動チームを組織し、「持続的な改善と、目標達成、妥協なき向上」という理念で活動を継続しています。

また、久光インドネシアは「温かさでつながろう」をコンセプトに掲げ、CSR活動と当社商品のブランディング向上を結びつけ、地域の課題解決に継続して取り組んでいます。

久光ブラジルは環境負荷低減を意識したさまざまな活動に取り組んでいます。

●久光ベトナムの取り組み●

ベトナム製造販売25周年リサイクルキャンペーン(店頭連動)

久光ベトナムでは、2020年4月15日から5月31日までベトナム国民のリサイクル意識向上を推進するため、当社商品の販売薬局にリサイクルBOXを設置。商品の外箱・薬袋を回収する取り組みを行い、回収された外箱はリサイクル業者へ販売し、再生紙原料として利用されました。

また、環境活動の資金として外箱1個につき1,000VNDを環境省へ寄付をしました。その他、工場の屋根に遮熱塗装を施し、光熱費(電気代)およびCO₂の削減を行いました。



リサイクルBOX設置(200店)



11,044箱を回収し、合計で1,100万VNDを寄付



CO₂排出量 76,385kg/年削減を想定





環境負荷低減

生産活動による排出物や商品使用後の廃棄物の問題など、事業活動による環境負荷を低減することは、企業の大きな責任であると考えています。環境関連の法規制を遵守することはもちろん、自主的な目標の達成に向け、適切な資源の利用と自然環境を維持する取り組みを進めていきます。

水資源の保全

事業活動を行う上で水資源は必要不可欠なものであり、限りある水資源を有効に活用し、環境負荷を低減することは重要であると考えています。水使用量ならびに排水量を適切に管理することで、水資源の保全を推進しています。

2020年度の水使用量は、商品の製造量の減少および生産拠点における生産設備に使用する冷却水の循環利用や季節に応じた空調設備の冷却方法を継続的に検討した結果、約7.5%の削減となりました。今後もさらなる削減に努めてまいります。

また、排水時には、国や自治体が定める水質基準よりも厳しい自主基準を定め、水質を確認した上で工場外に排水しています。COD^{*}やpH^{*}などを常時監視し、有害物質による影響を未然に防ぐよう取り組んでいます。

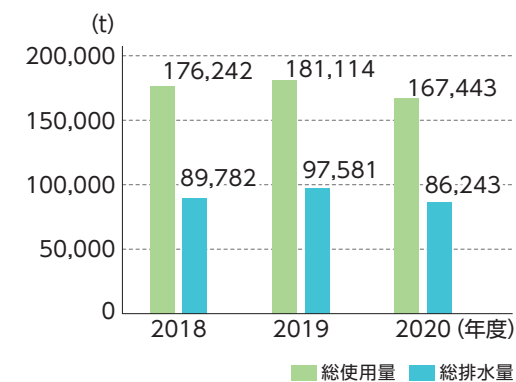
※COD (化学的酸素要求量) : 水中の有機物が、酸化剤によって酸化されるときに必要な酸素量を表した値

※pH (水素イオン濃度) : 水の酸性、中性、アルカリ性を表す

※BOD (生物化学的酸素要求量) : 水中の微生物によって有機物が分解されるときに消費される酸素量を表した値

※SS (浮遊物質) : 水中に浮遊している直径2mm以下の粒子状物質の量を示したもの

◇会社水使用量・排水量



◇水質汚濁物質の管理

	2018年度	2019年度	2020年度
BOD [*] 排出量	11.6	12.6	10.3
SS [*] 排出量	2.7	4.4	2.3

大気汚染物質の管理

ボイラーや自家発電機の稼働時に排出されるSOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)は、大気汚染の原因となります。当社は大気汚染防止法で定められた基準よりも厳しい自主基準を設定し、これらの排出が基準値以下であることを確認しています。

◇SOx・NOxの排出量

	2018年度	2019年度	2020年度
SOx	1.8	1.4	0.7
NOx	4.3	3.7	2.9

特定化学物質の管理

当社では、PRTR法^{*1}に基づいて化学物質を適切に管理しています。届出対象となる化学物質はトルエンとアセトニトリルの2種類であり、2020年度の取扱量はトルエンが3.4t、アセトニトリルが3.8tでした。今後も適正な利用と管理(保管および廃棄処理^{*2})に努め、環境(大気、水、土壌)への排出量の削減に努めていきます。

※1: 特定の化学物質について、環境(大気、水、土壌)への排出量を把握し、国に報告することを定めた法律

※2: 製造工程で発生するトルエンを含むガスは直接、大気中に排気せず燃焼装置を用いて処理しています。

緊急時対応訓練

設備の破損・不具合、人的操作ミスや、地震・台風・落雷・洪水など自然災害における緊急事態を想定し、環境に与える影響の種類や範囲、深刻度の評価を行っています。その評価に基づき、優先度の高い事態に対して対応計画を策定し、年に1回以上の緊急時対応訓練を行うことで、環境や近隣への影響を最小限に留める体制を整えています。

訓練を通じて初期対応や拡大防止策の手順を検証することで、緊急事態に対する対応能力の向上を図っています。



水素ガス漏れ検知器点検

海外工場の環境負荷低減

海外工場では、売上アップによる生産拡大に伴い、水使用量および廃棄物排出量が増加傾向にあります。海外工場においても国内工場と同様に、従業員一人ひとりが環境に与える影響について意識を高め、環境負荷を低減するよう取り組んでいます。

◇PRTR法対象物質の取扱量

物質名	トルエン			アセトニトリル		
	取扱量	大気排出	廃棄処理	取扱量	大気排出	廃棄処理
2018年度	3.8	0.2	3.6	3.0	0.0	3.0
2019年度	3.8	0.2	3.6	3.3	0.0	3.3
2020年度	3.4	0.2	3.2	3.8	0.0	3.8

◇想定される緊急事態一覧

想定される緊急事態	対象設備等	対象部門	
燃料漏れ	ボイラー	鳥栖工場	筑波・鳥栖研究所
	自家発電設備	鳥栖工場	筑波・鳥栖研究所
危険物漏れ	屋内危険物貯蔵所又は貯蔵室	鳥栖・宇都宮工場	筑波・鳥栖研究所
	屋外危険物貯蔵タンク	鳥栖・宇都宮工場	—
水素ガス漏れ	水素ガスボンベ及び配管	品質管理部	筑波・鳥栖研究所
排気煙異常	ボイラー	鳥栖工場	筑波・鳥栖研究所
	自家発電設備	鳥栖工場	筑波・鳥栖研究所
液体廃棄物漏れ	廃棄物置場	鳥栖・宇都宮工場	筑波・鳥栖研究所
工場排水漏れ	工場排水槽	鳥栖・宇都宮工場	—
実験排水漏れ	実験排水槽	—	筑波・鳥栖研究所
総合排水漏れ	総合排水槽	鳥栖・宇都宮工場	—

海外子会社	エネルギー	2018年度	2019年度	2020年度
ノーベン	水使用量 (m ³)	8,107	18,618	17,874
	廃棄物排出量 (t)	483	103	77
久光ベトナム	水使用量 (m ³)	43,784	39,797	47,053
	廃棄物排出量 (t)	148	298	309
久光インドネシア	水使用量 (m ³)	9,165	9,395	11,710
	廃棄物排出量 (t)	45	37	59
久光ブラジル	水使用量 (m ³)	5,701	16,530	13,920
	廃棄物排出量 (t)	209	349	628
合計	水使用量 (m ³)	66,757	84,340	90,557
	廃棄物排出量 (t)	885	787	1,073

※集計期間：2020年1月～2020年12月

環境会計

久光製薬では、環境施策に関わる投資や費用を定量的に把握し、その効果を知るため、環境省「環境会計ガイドライン」を参考に環境会計の集計を行っています。2020年度は製品の薬袋、ケース、段ボールを縮小(エココンパクト化の推進)するための設備投資を行うことにより資源循環コストが増加し、全体として前年度比で67%増加しました。

◇環境保全コスト

対象範囲：久光製薬単体

分 類	2018年度		2019年度		2020年度	
	(千円)	前年比%	(千円)	前年比%	(千円)	前年比%
公害防止コスト	68,165	330	32,490	48	36,342	112
地球環境保全コスト	63,856	42	88,749	139	65,899	74
資源循環コスト	146,573	80	152,173	104	430,151	283
上・下流コスト	16,170	113	11,893	74	11,409	96
管理活動コスト	60,797	98	69,059	74	63,573	92
社会活動コスト	4,940	61	6,894	140	7,446	108
環境損傷対応コスト	719	100	699	97	547	78
その他	0	—	6,511	—	0	—
合 計	361,220	84	368,467	102	615,367	167

◇環境保全効果

対象範囲：久光製薬単体

分 類		環境負荷量			環境負荷増減量 (2018年度比)		
		2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	12,323	11,810	11,337	100%	96%	92%
CO ₂ 排出量	t	24,387	20,982	20,458	100%	86%	84%
SO _x 排出量	t	1.8	1.4	0.7	100%	78%	39%
NO _x 排出量	t	4.3	3.7	2.9	100%	86%	67%
水使用量	千m ³	176	181	167	100%	103%	95%
水排水量	千m ³	90	98	86	100%	109%	96%
BOD排出量	t	11.6	12.6	10.3	100%	109%	89%
廃棄物排出量	t	3,727	3,570	3,420	100%	96%	92%

内部コミュニケーション

●社内における環境意識の啓発

久光製薬は、環境負荷が大きい九州本社および宇都宮工場の従業員に向けた環境意識の啓発を行っています。
ISO14001の環境目標に環境教育を義務づける一方、海外各事業所でも、さまざまな環境教育を展開しています。また、当社の環境に関する情報を社内向けのWEBサイトを通じて随時共有するなど、全世界のグループ社員の環境意識の啓発に取り組んでいます。

生物多様性への取り組み

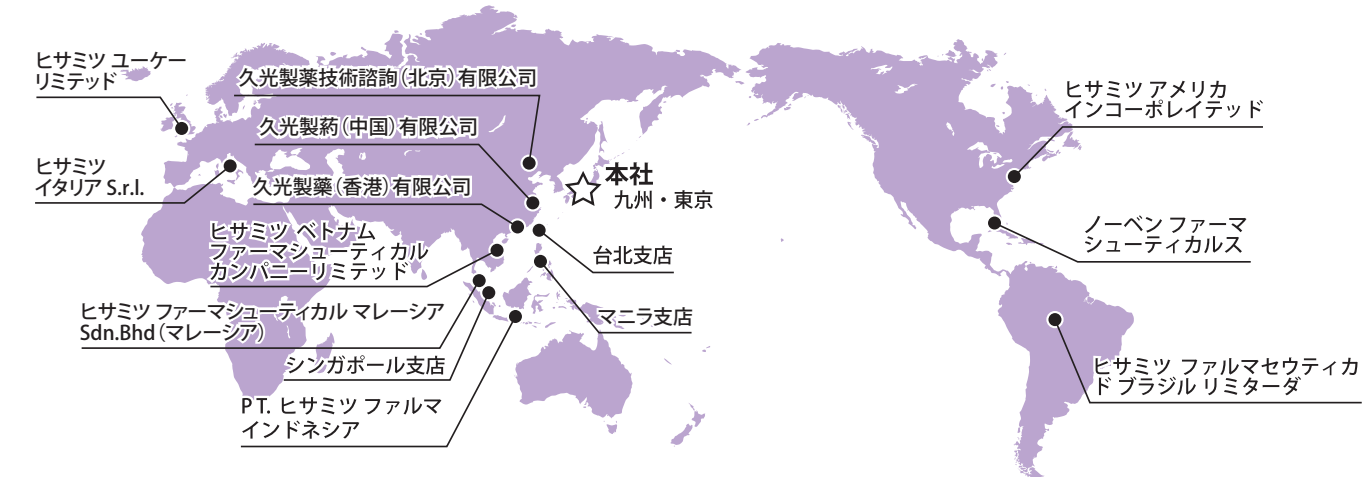
生物多様性の保全および生態系サービスの利用は、事業活動を行う上で重要な要素であると考えています。
当社では、絶滅危惧種IA類であるエヒメアヤメの保存に取り組んでいます。2015年に開始した佐賀県久保泉町の苗は、九州本社敷地内で管理・育成を継続しています。

会社概要・連結業績推移

会社概要 (2021年2月末現在)

商 号	久光製薬株式会社 (HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.)
創 業	1847年 (弘化4年)
設 立	1944年 (昭和19年) 5月22日
資 本 金	8,473百万円
従業員数	2,770名 (連結) ・1,583名 (単体) (2021年2月末現在)
代 表 者	代表取締役社長 中富 一榮
本 社	九州本社 (本店) 、東京本社
支 店	札幌支店、仙台支店、東京第一支店、東京第二支店、 名古屋支店、大阪支店、広島支店、福岡支店、台北支店、 シンガポール支店、マニラ支店 (以上11支店)
営 業 所	金沢営業所、高松営業所 (以上2営業所)
工 場	宇都宮工場、鳥栖工場 (以上2工場)
研 究 所	筑波研究所、鳥栖研究所 (以上2拠点)
国 内 子 会 社	株式会社CRCCメディア (福岡県) 佐賀シティビジョン株式会社 (佐賀県) 株式会社タイヨー (佐賀県) 久光エージェンシー株式会社 (福岡県) SAGA久光スプリングス株式会社 (佐賀県)
海 外 子 会 社	ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド (米国) ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド (米国) ノーベン ファーマシューティカルス (米国) ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ (ブラジル) ヒサミツ ユーケー リミテッド (英国) ヒサミツ イタリア S.r.l. (イタリア) ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド (ベトナム) 久光製薬技術諮詢 (北京) 有限公司 (中国) 久光製薬 (中国) 有限公司 (中国) 久光製薬 (香港) 有限公司 (中国) PT. ヒサミツ ファルマ インドネシア (インドネシア) ヒサミツ ファーマシューティカル マレーシア Sdn.Bhd (マレーシア) 他3社

久光製薬グループ活動拠点



連結損益計算表

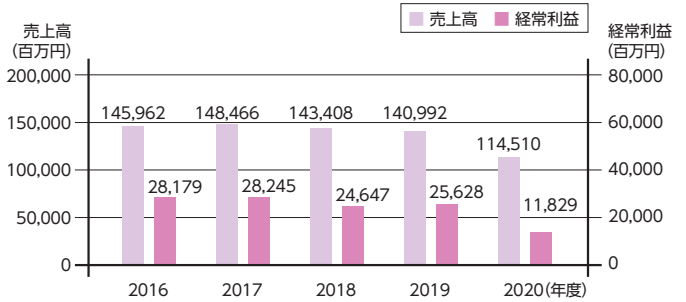
(百万円)		
	2020年2月期実績	2021年2月期実績
売上高	140,992	114,510
売上原価	53,388	45,337
原価率	37.9%	39.6%
販管費	64,875	58,501
販促進費	13,873	13,466
広告費	14,758	11,259
研究費	10,504	10,766
その他	25,739	23,008
営業利益	22,727	10,671
経常利益	25,628	11,829
親会社株主に帰属する当期純利益	18,694	9,250

連結貸借対照表

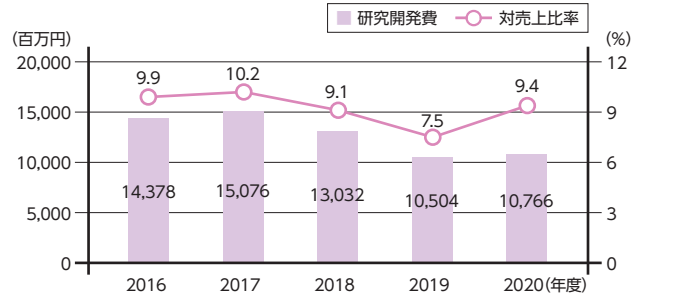
(百万円)		
科目	2020年2月期実績	2021年2月期実績
資産の部		
流動資産	209,251	198,061
固定資産	98,150	101,800
有形固定資産	38,569	37,354
無形固定資産	1,469	1,178
投資その他の資産	58,083	63,267
資産合計	307,401	299,861
負債の部		
流動負債	41,055	30,057
固定負債	15,598	15,994
負債合計	56,654	46,051
純資産の部		
株主資本	229,945	232,707
その他の包括利益累計額	18,838	19,359
新株予約券	491	232
非支配株主持分	1,470	1,510
純資産合計	250,746	253,809
負債純資産合計	307,401	299,861

連結業績推移

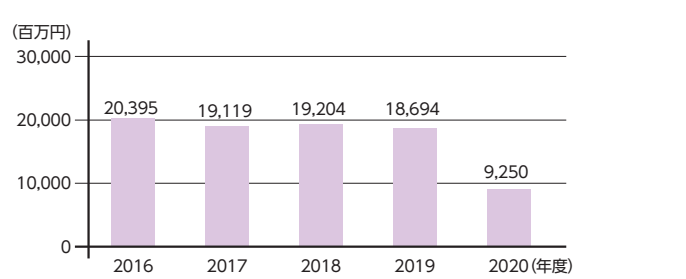
売上高／経常利益



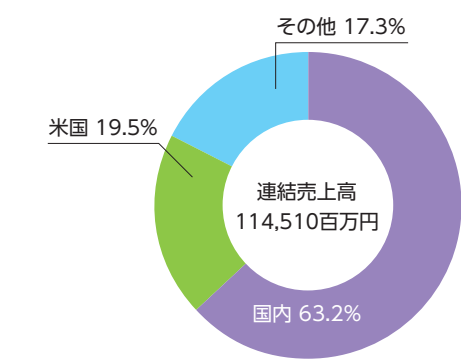
研究開発費／対売上比率



親会社株主に帰属する当期純利益

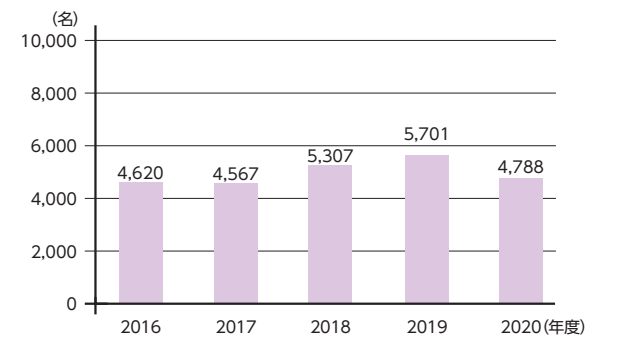


地域別売上高構成比

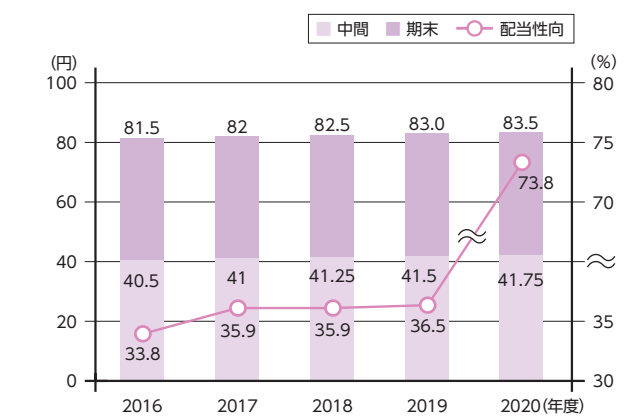


配当金について

株主数の推移



1株当たり配当金の推移／配当性向





慶應義塾大学大学院
ビジネススクール教授
小林 喜一郎

本年は冒頭で、2020年5月に判明した久光製薬鳥栖工場製造の規格不適合処理問題という残念な出来事に触れざるを得ません。同社製品のサロンパスホットに使用されていた着色料が規格を満たしていないにも拘わらず、そのまま製造販売されていたということが判明し、結果久光製薬は自主回収を急ぎ、行政処分を受け入れました。本件は久光製薬の内部調査で発覚したそうですが、メーカーの本分たる品質管理という聖域で、顧客やステークホルダーを裏切ってしまったことは、組織としては重い課題として受け止める必要があります。再発防止策は当然のことながら、組織設立の原点に立ち返って今一度、経営者や全従業員が真摯に本件を受け止め、信頼回復に努めることを望みます。久光製薬には「無形の貯蓄」という素晴らしい創業の精神があり、「企業価値は企業の考え方とそれに基づく行動に対する信頼であり、高い倫理観を持って歩みを続けていけば大きな支持と信頼を得ることができる」という考え方ですが、今回の品質管理問題はまさにこれに背くものです。信頼を築くには非常に時間が掛かりますが、崩れるのは一瞬です。信頼は製薬企業にとって何物にも代え難い資産であるという意識のもと、この「無形の貯蓄」という創業精神、及び「世界の人々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ:生活の質)向上を目指す」という経営理念に立ち返り、組織内部にご徹底いただければと思います。そして行動指針として具体化し、社員の皆さんにももう一度考えていただく機会を持つ必要があるのではないのでしょうか。王道の経営という言葉がありますが、中でも「ステーキホルダーを裏切らない・嘘をつかない」ということは、年度の予算を達成するよりも遥かに重要です。今回社内調査で判明したというのは救いだと思います。久光製薬が創業企業である限り、品質管理は最重要課題であり、利益やコスト低減は目的でなく手段であるという意識を組織内に今一

度浸透させ、再発防止策に踏み込まれることを切に願います。

過去1年の久光製薬のCSR活動は、パンデミック下で様々な活動が制限を受ける一方、意識面も含めて進んだところも見られます。本報告書の社内対談では、世界各国からESGやインクルージョンなどの現地での状況が報告され、事業の国際展開の中でESGを展開していくことが必然になっていることを認識されている現場の第一線の社員の方々の前向きな認識が紹介されています。また2021年より「サステナビリティ推進委員会」が発足したと伺いましたので、何故ESGに取り組むのか、何を目標とするのか、ESG目標をどう行動指針に落としていくのか、進捗状況をどのようにモニタリングすべきか、等ESG実行における方針管理を決定されることを望みます。

コロナ禍が続く中、何とか日本はオリンピックを開催しました。そのプロセスで東京2020オフィシャルパートナーの久光製薬はキャンペーンを行い、大会の実施・スポーツの振興に貢献されました。久光製薬は「ニッポンを元気に!東京2020応援キャンペーン」として、応募1件につき10円の寄付を日本オリンピック委員会と日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会あて、贈呈したそうです。スポーツで健全な国を作ろうとする久光製薬の一つの活動成果として、評価できます。

環境と企業のかかわりについては、ここ数年大きく外部環境が変化しております。いかにして環境負荷をかけずに企業経営をしていくか、地球規模の気候変動に対して企業としてどう貢献できるかが、企業経営の前提条件として問われるようになりました。その理由としては第一には、「2050年ネットゼロ」を国際的に公言している日本にとって、GX(グリーン・トランスフォーメーション)推進が、企業にとっては待ったなしの状況となったという点です。第二は2021年3月にコーポレート・ガバナンスコード

改訂案が発表され、さらに2022年4月からは東証の上場市場の再編^{(*)1}が行われる状況下で、例えばプライム市場に残ろうとするならばより厳しい環境気候変動への対応が求められる状況になった、ということが挙げられます。換言すればTCFD^{(*)2}報告への対応が必須となったということになります。TCFDでは企業の気候変動への対応や取り組みの情報開示を求めています。気候・環境に対する企業の取り組みを企業戦略の重要な一指針として取り入れ、かつ公開しているかどうか、問われています。企業の環境対応と情報開示が、投資家の判断に大きな影響を与えるようになったからです。GXとして知られる気候変動・環境負荷削減戦略は、バリューチェーンの再構築や工場でのIoT導入やスマート化の推進により、従来よりは達成されやすくなっております。業種こそ異なれど、コマツの栗津工場はその面で非常に有名で、バイオマスや太陽光等の代替エネルギーの活用で環境負荷の軽減に成果を上げているようです。久光製薬でも昨年来、宇都宮工場での「清原工業団地スマエネ事業」運用により2020年度は2019年度より約12.5%のエネルギー使用量削減という成果を上げておられます。このモデルケースを、出来ればグループ海外企業を含む多くの工場に横展開していけると良いのではないのでしょうか。場合によってはその工場運営ノウハウを外販して、社会貢献と利益を同時に上げるという策も考えられます。また久光製薬は日本製薬団体連合会の「低炭素社会実行計画」に参加しており、2030年度までの中期CO₂排出削減目標を「対2013年度比で30%削減」とストレッチ・ゴールを決めました。2020年度実績での約28%削減は評価できますが、さらなる加速をお願いしたいと思います。気候変動対応はもはや企業戦略なのです。

その他の製品改善などの活動については前年度同様施策を継続されているようであり、是非とも永続的取り

組みをお願い致します。

本年も昨年から続く新型コロナウイルス蔓延の状況下で外部活動がしにくかったと推察されますが、この困難な環境にあっても引き続きサステナビリティ^{(*)3}を目指す久光製薬のぶれない姿勢と意欲は見られますので、ぜひこの方針を堅持されることを切に願います。

*1(出所):プライム市場については、次の日本取引所グループのホームページよりの情報を引用させていただきました。<https://www.jpx.co.jp/equities/market-restructure/market-segments/index.html>より。

「東京証券取引所には、市場第一部、市場第二部、マザーズ及びJASDAQの4つの市場区分がありますが、様々な市場区分における課題を解決するために、2022年4月4日に、現在の市場区分を、プライム市場・スタンダード市場・グロース市場の3つの市場区分に見直すことといたしました。」

特にプライム市場については「グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場」とありますので、ここが製品のグローバル展開をしている久光製薬にとって位置づけられるべき市場かと思われます。




*2(出所):TCFDについては次のホームページから、その編成の経緯・目的・開示要求事項を引用させていただきました。<https://tcfcd-consortium.jp/about>より。


「TCFDとは、G20の要請を受け、金融安定理事会により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、マイケル・ブルームバーグ氏を委員長として設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」を指します。企業等に対し、気候変動関連リスクに対し1)ガバナンス、2)戦略、3)リスク管理、4)指標及び目標、の開示を求めています。」

*3:久光製薬は従来の文化事業・CSR推進室を改め、サステナビリティ推進部に発展的改組をいたしました。


*「 」内の部分は上記ホームページからの引用説明となります。

久光製薬の沿革


久 光 製 薬		商 品
	小松屋創業(久光仁平)	1847(弘化 4 年)
	小松屋から久光常英堂と改称 (久光与市)	1871(明治 4 年)
	久光兄弟合名会社設立 (中富三郎 旧姓久光三郎)	1903(明治36年)
		1907(明治40年)
		1934(昭和 9 年)
	久光兄弟合名会社を中心となり、 統制会社三養基製薬株式会社を設立	1944(昭和19年)
	久光兄弟株式会社設立(中富正義)	1951(昭和26年)
	東京出張所開設	1957(昭和32年)
	久光製薬股份有限公司設立(台湾)	1960(昭和35年)
	東京証券取引所第2部・福岡証券取引所に上場	1962(昭和37年)
		1963(昭和38年)
	久光製薬株式会社と改称	1965(昭和40年)
	鳥栖研究所竣工	1971(昭和46年)
	東証・大証・名証第一部に指定替え	1972(昭和47年)
	PT. サロンパス・インドネシア設立(インドネシア)	1975(昭和50年)
	中富博隆社長就任	1981(昭和56年)
	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ設立(ブラジル)	1986(昭和61年)
	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド設立(アメリカ) 宇都宮工場竣工	1987(昭和62年)
		1988(昭和63年)
	筑波研究所竣工	1990(平成 2 年)
	ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド設立(ベトナム)	1994(平成 6 年)
		1995(平成 7 年)
	久光カリフォルニア研究所設立(アメリカ)	1997(平成 9 年)




「朝日万金膏®」発売




「サロンパス®」発売




「エア®サロンパス®」発売



「サロンシップ®」発売



「モーラス®」発売



「モーラス®テープ」発売

久 光 製 薬		商 品
		2000(平成12年)
	ヒサミツ ユーケー リミテッド設立(イギリス)	2002(平成14年)
		2003(平成15年)
		2005(平成17年)
	ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド 設立(アメリカ)	2006(平成18年)
	ノーベン ファーマシューティカルズ買収(アメリカ)	2008(平成20年)
		2009(平成21年)
	久光製薬技術諮詢(北京)有限公司設立(中国)	2010(平成22年)
		2011(平成23年)
		2012(平成24年)
		2013(平成25年)
	中富一榮社長就任	2015(平成27年)
	久光製薬(中国)有限公司設立	2017(平成29年)
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 オフィシャルパートナー(外用鎮痛消炎剤)決定 久光製薬(香港)有限公司設立	2018(平成30年)
	イタリアにヒサミツ イタリア S.r.l.(連結子会社)を設立(イタリア)	2019(平成31年) (令和 1 年)
	マレーシアにヒサミツ ファーマシューティカル マレーシア Sdn.Bhdを設立(マレーシア) SAGA久光スプリングス株式会社設立(佐賀)	2020(令和 2 年)
		2021(令和 3 年)



「エストラーナ®テープ」
発売



「フェイタス®」発売



「ブテナロック®」発売



「KEPLAT®(ケプラット®)」発売



「ツロブテロールテープ「HMT」」発売



「サロンパス®
ペインリリーフパッチ」
FDA承認取得(アメリカ)



「フェントス®テープ」発売
「Fentanyl Transdermal System」発売(アメリカ)



「アレグラ®FX」発売
「ネオキシ®テープ」発売



「サロンパス®」
日米同時発売



「モーラス®パップXR」発売



「アレサガ®テープ」発売



「フェイタス®Zαジクサス®ゲル」発売
「ハルロピ®テープ」発売



「SECUADO®」米国発売



「ジクトル®テープ」発売



「のびのび®
サロンシップ®
フィット®10枚入
(ポケシップ®)」
発売